

リーダーの為の研究誌

産政研

1992

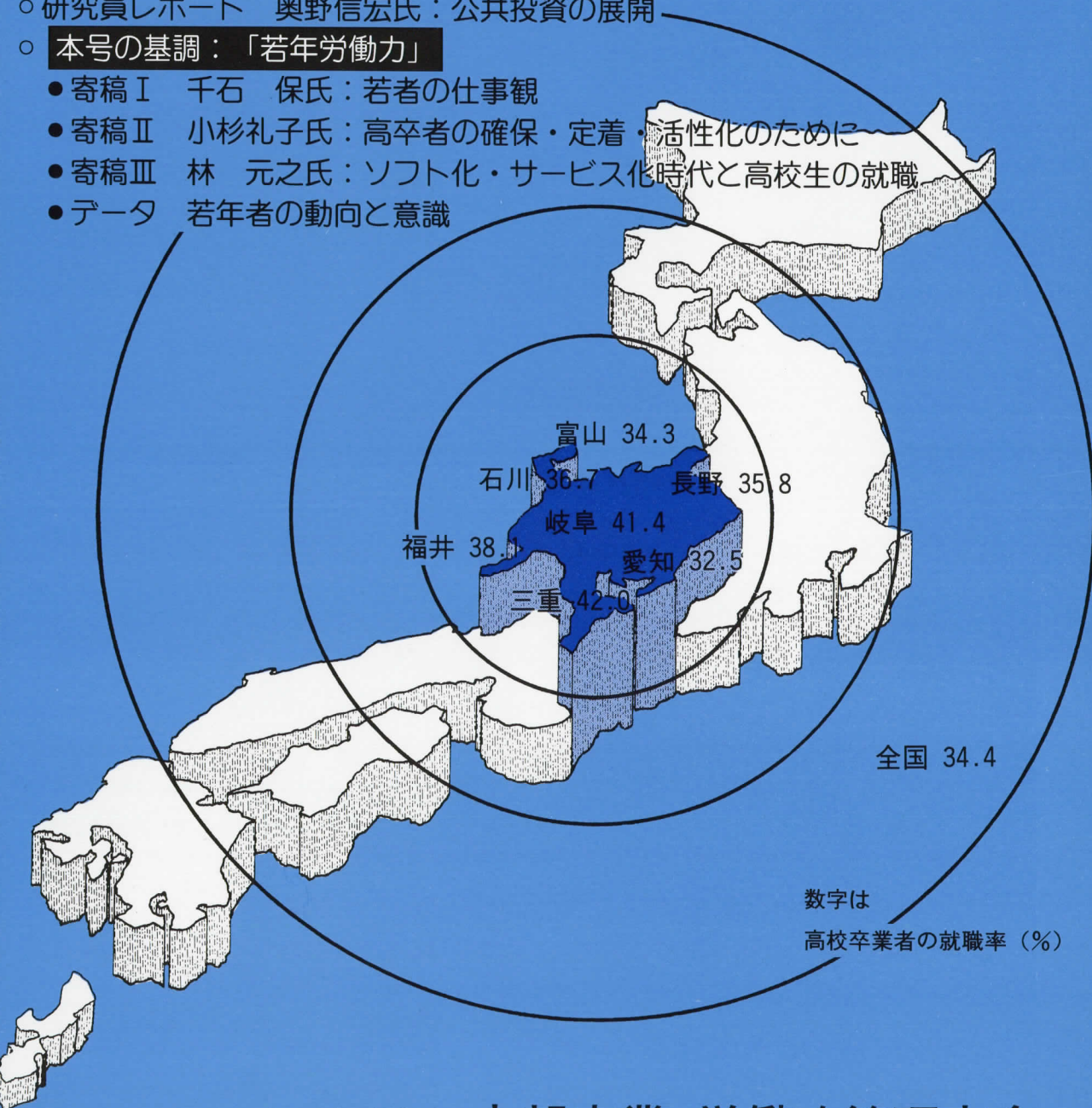
No.14

PRINTEMPS

- 発言 小池和男氏：理論構築の競争も
- 研究員レポート 奥野信宏氏：公共投資の展開

○ 本号の基調：「若年労働力」

- 寄稿Ⅰ 千石 保氏：若者の仕事観
- 寄稿Ⅱ 小杉礼子氏：高卒者の確保・定着・活性化のために
- 寄稿Ⅲ 林 元之氏：ソフト化・サービス化時代と高校生の就職
- データ 若年者の動向と意識



表紙の数字

高等学校卒業者の就職者数・率

(平成3年度3月卒業者)

	卒業者数(人)		就職者数(人)		就職率(%)		県外就職率 (%)
	計	男	計	男	計	男	
全国	1,803,221	897,469	607,466	302,849	34.4	34.0	23.5
愛知	99,666	49,076	32,117	14,768	32.5	30.3	4.8
岐阜	32,627	16,242	13,214	6,451	41.4	40.2	31.7
三重	25,331	12,680	10,449	5,381	42.0	42.6	23.9
福井	11,783	5,904	4,429	2,152	38.1	36.8	17.4
石川	17,826	8,723	6,359	3,263	36.7	37.8	13.4
富山	17,740	8,836	5,925	3,054	34.3	34.8	10.5
長野	30,819	15,432	10,771	5,430	35.8	35.5	15.0

文部省：学校基本調査報告より

※就職率は卒業者のうち「就職者」＋「進学者及び専修学校等入学者のうち就職している者」の占める比率のため、上記「就職者」を「卒業者」で割った数字とは異なる。

高等学校卒業者の進学率（大学・短大への進学率）は昭和55年に31.9％、平成3年に31.7％とあまり大きな変化はない。それに対して、就職率は昭和55年には42.9％であったが平成3年には34.4％と8.5％も減少している。この差はどうなっているかといえ、ほとんどが専門学校などへの進学や一部はフリーターといった労働力へと変化していることだといえる。

さて平成3年3月高等学校卒業者の就職状況を各県別にみると、就職者の最も多いのは大阪府（39,248人）で、ついで東京都（36,215人）、北海道（33,487人）、愛知県（32,117人）であるが、これを就職率でみると、最も比率の高いのは秋田県55.0％、ついで青森県54.8％、岩手県52.2％、山形県51.5％、福島県51.2％等東北地方の割合が高くなっている。

また県外への就職者が多いのは埼玉県（12,446人）で、ついで千葉県（8,285人）、鹿児島県（6,491人）、神奈川県（6,119人）等であるが、これを率でみると、鹿児島県55.6％が最も高く、ついで島根県49.3％、青森県48.3％、長崎県47.7％、奈良県47.1％の順となっており、愛知県は逆に4.8％と全国で最も県外への就職率が低い県となっている。

巻頭言	「若者を仕事好きに」	
	梅村 志郎	P. 2
発 言	「理論構築の競争も」	
	小池 和男氏	P. 4
寄 稿Ⅰ	「若者の仕事観」	
	千石 保氏	P. 6
寄 稿Ⅱ	「高卒者の確保・定着・活性化のために」	
	小杉 礼子氏	P. 10
寄 稿Ⅲ	「ソフト化・サービス化時代と高校生の就職」	
	林 元之氏	P. 16
研究員レポート	「公共投資の展開」	
	奥野 信宏氏	P. 21
データ	「若年者の動向と意識」	P. 25
変わりゆく地場産業	「富山県・医薬品産業」	P. 33
公開講座講義要旨Ⅰ	「パールハーバー50年・日米関係のゆくえ」	
	持田 直武氏	P. 37
公開講座講義要旨Ⅱ	「ロシアを中心とするC I Sの現状と日ロ関係」	
	森本 忠夫氏	P. 39
産政研だより	’92年2月1日～4月末までの主な活動	P. 41



若者を仕事好きに

(財) 中部産業・労働政策研究会

理事長 梅村 志郎

労働省が平成2年9月に発表した「技能労働者等需給状況調査結果報告」によると、全産業における技能労働者の在職者数は約1,786万人。これに対して補充または増強を必要としている労働者数、つまり不足数は190万8,200人。不足数の在職者に対する割合、不足率は10.7%という計算になる。

リクルートサークルオリジナル調査（平成3年5月～6月）によると、メーカーの8割近い企業が人材の不足感を訴えている。そして9割の企業では、採用が困難になっているとしており、企業規模が小さい程人手不足が深刻であると報告している。

先日発表された今年1月の有効求人倍率（季節調整値）は1.28倍と前月を0.03ポイント下廻った。このところ見られる国内景気の減速で製造業などの求人が減少傾向にあるためである。これに対して労働省は景気減速の影響を認めつつも「労働需給は依然引締り基調で推移している。」との見方は変えていない。

こうした人手不足の最大の要因が、いざなぎ景気に並ぶ空前の好況にあったことはいくまでもない。こうした状況に対して企業は様々な対応策を進めてきた。省力化ライン、

無人化の推進、高令者の再雇用、アルバイト、季節工の拡充、また外国人の採用などである。しかしこれらの対応策はある意味では、短期的で緊急避難的な対応策としての色彩が強い。今日、景気の後退局面を迎え、当面の人手不足は乗り切れたとしても、それで長期的・安定的に人材を確保できるというものではない。長期的、安定的に生産技能員の確保を図るためには、構造的な問題についての解決策を探る必要がある。

過日発表された平成3年度版「労働白書」は、若年労働者の職業意識の変化に注目して、次のように述べている。「近年仕事・会社中心の考え方からより生活重視の方向に向っており、長期勤続志向も低下している」と。労働省が特に「女子労働者、若年労働者の現状と課題」をテーマにとり上げた背景には、近年の好況に支えられて労働需給が逼迫しており、更には将来の若年労働力の慢性的な不足などを前提にマクロ、ミクロの雇用政策を抜本的に考える必要があることを意識してのことであろう。

労働白書が指摘している若年労働者の意識の変化は、昨年6月千葉県生産性本部が創立10周年記念事業として企画・実施した千葉県

勤労者「働くことの意識」調査でも、これを裏づける結果が報告されている。それによると、仕事・会社中心派と生活重視派との分布比は、全体で5割と4割になっており、仕事・会社派がやや生活重視派を上廻っているが、35歳未満の若年層に限って見ると、その比率は36%対51%と生活重視派が過半数を占めている。ちなみに35歳以上の中高年層ではその比率が61%対31%となっている。また、長期勤続意志についても若年層では転職希望者が5割を占め、定年までの勤続を考えている者は、僅か1割にすぎない。それに対して中高年層は7割のものが今の企業への勤続意志をもっており、若年層とは対照的な結果になっている。

問題は、若年層と中高年層との意識の違いをいかに考えるかである。若年層も勤続を重ね、中年になれば、意識も変るので、世代間の意識の違いを過大評価すべきでないとの意見もある。もう一つの見方は、時代のもつ固有の価値観を反映したものであるので、今の若年層の意識は、中年になっても存在するというものである。

世代間の意識のズレは何時の時代にもある。しかし世の中の環境が大きく変化するとき、世代間のズレは大きくなり容易なことでお互いの存在を許容できなくなる。80年代は仕事ですべてという勤労者の規範がゆるみ、消費や余暇を楽しもうとする風潮が一段と高まった。この時代に新しい価値観を持ち込んだ若い世代のことを一時は「新人類」という言葉で特殊な存在として理解しようとする動きがあった。しかしこの新人類騒ぎは80年代の末には表面上ほぼ鎮静化した。それは80年代の後半にかけて情報化・ソフト化の流れの中

で、内需拡大による人手不足が進み、3Kをきらい若者対策として、企業が変わってきたことが考えられる。そして労働白書が指摘しているように、時代効果が働いて、日本人全体の意識が仕事中心型が減少し、余暇中心型に変わってきたからであろう。

若者達は、しばしば時代の気分を先取りする。その時代の固有の価値観は、若者に特別に強く現われるということで、まさに若者の意識は国民全体の先行指標と位置づけることができる。

日本の企業はこれまで高令化や人手不足、それにパートや派遣労働者の増加による就業構造の変化など、多くの労働をめぐる環境の変化に対応してきた。そして今、労働の質を一段と引き上げる方向で大きくしかも急速に動きだしている。時間短縮もひとところに比べずっと現実味を帯びてきた。企業倫理、企業行動の見直しの動きも目立つ。外には貿易摩擦、内にはバブル経済を招いた反省が労使双方にある。だがそれだけではない。時代がそれにふさわしいあり方を問い、これにこたえる動きといってもよい。それは「何の為に働くのか」という人間と労働の関係が根本的に問われているということである。

人間だけが資源のわが国で、働くことのイメージの低下は、由々しきことである。わけでも若い人達に仕事好きになってもらわないと、企業の活力も生活大国の実現も望めない。

今日、企業の労使に求められていることは、「若者が何を求めようとしているか」その本質を見極めることである。それは今の若者を新人類といった現象でなく、その価値観の背景にある深層を探ることではないだろうか。



理論構築の競争も



法政大学経営学部

教授 小池 和 男

いまや経済の競争は総力戦の時代となった。たんによい品をしかるべき価格で生産するだけですまなくなった。

といって、いまはやりの、かの「生活大国へ」などというピント外れのことを言っているのではない。それは悲しいまでに自虐的な議論であって、日本のくらしは、同じく歴史も長く、人口密度も高い西欧とくらべれば、なにも肩身のせまい思いをすることはない。

「住」にしても、人口の同じような町どうしを比較しなければならない。東京はニューヨークより人口ははるかに多く、機能の集中度は数段も進んでいるのだから、住のコストが数倍高くてもおかしくない。また、これほど豊かで高尚な閑暇をたのしむ人の多い国が他にあらうか。俳句・和歌など、作詩という高尚な趣味の持主がこれほど多い国が他にあらうか。

ここで総力戦とは、経済や人々の行動を説明する力を含めてのことで、あるいは古風に学問の力といってもよい。かの系列がそのよい例となろう。日米協定で閉鎖性の象徴のごとくされ、他国のメーカー、他系列の部品を

買うよう迫られている。迫られているだけでなく、受け入れさえしている。だが、いったい系列は閉鎖性・非競争をしめすものであらうか。

たしかに今世界で一般に用いられている経済学の教科書の考え方では、部品の系列は閉鎖性と非競争のようにみえる。競争とは大勢が参加しているほど、価格面できびしい、と教科書はいう。部品取引の系列に参加している企業は、アメリカよりずっと少ない。

だが、じっくりと実態を凝視すれば、長期の部品取引の関係がなければ、とうてい、かのめざましい競争力は生れない。真の競争は長期にこそ激しくなる。価格を下げ、品質をよくしていくには、機械装置を向上させ、技能を高めなければならない。いずれも時間がかかる。よい金型の開発に来月切られるかもしれないという短期の関係では、とうていふみ切れまい。長期の関係がぜひとも必要である。その長期の関係のなかで、技術力の向上をかけた激しい競争が展開される。

あるいは販売の系列でも、需要は大いに波うつ。さらにその種類が甚だしく、1メー

カーあたり、10万種をこえるという。消費者のニーズにこたえ、いち早く製品をとどけるには、細かい種類まで含んだ情報が確実にメーカーに伝えられる必要がある。それはやはり系列という長期の関係を要する。さもないと、消費者の需要と生産の間のミスマッチが大きくなり、結局メーカーもディーラーも消費者も損が大きくなる。

およそこうした論理はまことに一般的で、決して日本に限られない。アメリカもイギリスも競争力を高めるには系列をつくるほかない。そうであれば、ここに堂々とした一般理論が構築できるはずである。実際、経済学の教科書にも、すでに長期の競争ということばはある。ただ、それがほとんど展開されていないのだ。短期の理論が数字に乗りやすいため、もっぱらそれが注目され、あたかも短期の競争のみが競争と誤解されてきたのだ。

長期の競争に関する一般理論の構築ほど今枢要なものはあるまい。日本と競争する欧米はいうまでもなく「民主国」で、その政策の決定にあたって民意を無視できない。無視してはつぎの選挙で落選してしまう。ここに民意に説得的に説明できる一般理論の重要性がある。

民意はむつかしい理論などうけつけまい、といわれるかもしれない。だが、民意に影響しうる識者は存在する。その識者の見識という点で、残念ながらわたくしの感じでは、欧米の方が日本よりすぐれているようだ。すぐれた研究、丹念に調べこんだ研究、緻密な仕事、そして独創的な研究、そうした仕事を評価する見識がある。その見識に堂々と説明できる一般理論、そのもととなる深い実証研究がぜひとも必要なのだ。

残念なことに、そうした一般理論の形成では、日本はかなりの後発国といわねばなるまい。日本にすぐれた研究がない、などというのではない。系列の問題を例にとれば、京都大学の浅沼万里氏の、すばらしい研究がある。いまその主な成果は英語で発表され、日本国内ではあまり知られていないかもしれないが、その他国への影響力は目をみはるものがある。だが、わたくしの長年の実感では、そうしたすばらしい研究、調べこんだ研究に敬意を払い評価する気風が日本では乏しい。いやそれどころか、旧来の観念で自虐的な日本像をえがき、足をひっぱる気風が強そうだ。

残念だとばかりはいっておれない。なんとかして一般理論とそのもとになる深い実証研究をつくり上げねばならない。職場の実際を最もよく知る立場にあるこの中部産政研の活動に期待するところ大である。

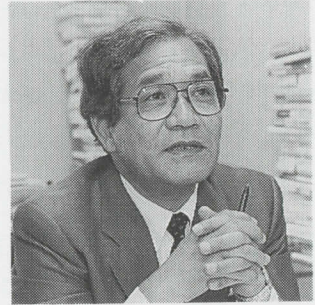
(U.S.Aスタンフォード大学より寄稿)

【(財)中部産政研 顧問】





若者の仕事観



(財) 日本青少年研究所

所長 千石 保

好きな仕事を好きなきにする。これがフリーターの定義である。

「好きな仕事」というものが、この世にあるのかどうか疑わしいし、「好きなき」にするといっても、実現できるかどうか疑問だろう。定義どおりに考えるとフリーターというコンセプトが現実離れしているようにみえる。

現実離れをしているとはいえ、そこに若者たちが求めているホンネを探り出すことが容易だろう。近代化によって産業社会は成熟の域に達したかにみえる。生産を上げるために合理的手段をとることは、同時に自分の欲求を犠牲にして、コントロールに服する必要があった。ラインでの生産を考えると、チームの一人が欠けた場合には、極めて非生産的になる。

イギリスのドーア・ロンドン大学教授は、自国の工場と日本の日立工場とを比較研究して、大きな発見をした。まず、定刻の9時に職員が全員揃っていない。9時30分になって、補充員(リリーフマン)を廻しても、一人足りないことを発見する。一人の欠勤のた

めに、滑車の付かない冷蔵庫がベルトラインの付近に山と積まれてしまう。

翌日、この冷蔵庫に滑車を付ける作業が行われることになるが、ラインから降ろされてしまった冷蔵庫は、動かすのに始末の悪い、粗大ゴミと同じ状態になっている。一台づつ、横向きを縦向きにしたり、逆さにしたりして滑車を取り付けねばならない。日本の工場ではこのような状況は絶対とっていいほど起こらない。

好きな仕事を「好きなき」にするとは、合理的手段のコントロールからはずれることを意味する。ライン上で終る簡単で短時間で済む作業が、実に1日かかっても終わらないことになってしまう。

近代化された生産システムは、個人の役割を機能的に果たす前提でなりたっている。その機能を果たさないというのが、フリーターの本質なのである。フリーターとは合理的システムのウイルスということができる。

フリーターはコンピュータのウイルスよりしく、有害であるばかりでなく、近代の合理的システムそれ自体を壊滅させる恐ろしい病

原菌だ。しかし、若者たちは少なからず、この「好きな仕事」「好きなとき」の2つの要素に魅力を感じている。いま、フリーターをやっている人物に限らず、誰の心にも潜んでいるウイルスで、機会を見付けては暴れようとしている。

ほんの数十年前には、好きな仕事、好きなときなどというウイルスは全くなかった。会社が儲かれば、自分も儲かるという等式が成り立っていたのだった。だが状況は変わった。「会社が儲かれば、自分が損する」という不等式が生まれてしまった。

サービス残業はこのことを的確に示唆している。残業をサービスでやれば会社は儲かるが、自分は自由時間を失ったのである。会社は儲かったが、自分が損をしたのである。欠乏時代には会社の利益と自分の利益が一致した。しかし、或る程度の豊かさが実現すると、会社と自分の利益が対立するようになってくる。これは産業社会のパラダイムが消費化社会のパラダイムに変わったことを示唆している。もう、従来の合理的産業システムのパラダイムでは、処理できない現実が生じてしまったのだ。

欠乏の時代で求められる倫理は、機能的であること、いいかえれば役割を果たすことだった。そのため多分に個人の自由が拘束される。朝は皆と一齐に出勤すべきだし、一人だけサボるわけにはいかない。自分の役割をきちんと果たさねば、滑車の付かない冷蔵庫が山と積まれ、それこそ始末に困るのである。

求められた機能に替わって、豊かな社会では当然に自由を求める。それが役割遂行という機械的なものではなく、行動ひとつひとつに意味を求めるようになる。機能から意味へ

のシフトともいえるだろう。無意味な作業から意味のある作業へと心が動いていったのだった。

このシフトは「役割遂行責任」から「コンサマトリー」への変化といえる。フリーターの意味するところは、実に近代から脱近代・ポスト工業社会の持つ意味と同じものといわねばならない。

若者たちは「自分を殺す労働」は「嘘の労働」だという。「嘘の労働」とは余りにも明快な表現である。自分を殺す労働とは、合理的なシステムでの自分の果たす機能である。役割を果たすことではなく、仕事の遂行自体に面白い意味を見付けようと思うようになった。

「意味」が「機能」と対置されるコンセプトとなってきたのである。

若者たちは自分の行動を、単に手段合理性に従った社会の機能を遂行することではなく、自分の主観的な意味をみつけられる活動を求めている。心理学ででてくる「意味ある他者」は、単なる上司でもなく、同僚でもない。自分のことを知って貰いたい他者である。意味ある他者のような仕事でなければ承知しなくなってきたのである。

考えてみると、日本をダメにする若者たちといえるかもしれない。しかし、人間の営みを生産目標を達成するシステムの役割だけと考えるのも間違いだろう。いちおうの豊かさを達した現在では、役割のためにコントロールされた人間と限定すべきではないかもしれない。生活のなかに「意味」を見出し、仕事のなかに「意味」を見出すことも「豊かな社会」である。

外国の実情をみてみる。

アメリカではフリーターなど、とてもとて

ものである。豊かな社会には違いないが、不況の影響もあって、好きなときに好きな仕事など考えられない状況だ。失業のしわ寄せはシニオリティシステム（一種の年功序列）のため、若者からクビにされる。若者の失業率は大人のそれより遥かに高く、アメリカでもヨーロッパでも若者の失業が20%を超えることが多い。

現に大学卒のタクシー運転手がたくさんいる。彼らは自ら「失業中」だというのが、この返答の中に「好きな仕事」がちらりと顔をのぞかせているように思える。大卒の運転手のことを unemployee academy といっているが、自分の専門でなければ本当の仕事ではない、というプロ意識だろう。

このようなプロ意識は日本には少ない。自分の専門を生かすという「意味」は、確かに役割遂行よりは「意味ある仕事」ではあるが、残念ながら、どこか部署へ配転されるか判らない日本では、プロという意味にも欠ける。

フリーターを対象として行われた調査では、ここでいう現在の意味のフリーターが少なかった。多くの若者は現在のフリーターは仮の姿で、いずれはきちんと就職したいと考えており、適職探索の過渡期だというのである。「働かざる者、喰うべからず」は、古今をとおしての真理だろうから、遊んで喰うことは不可能だろう。とはいうものの、遊ぶということは、欠乏の時代と今日では意味が異なる。喰うことに精一杯の時代は、遊ぶことが罪惡そのものであったが、とりあえず喰うことに困らない社会では、楽しいな仕事、遊びの対象の仕事というものがあっても良いだろう。

今は適職を求めているフリーターという輩は、アメリカのアンエンプロイド・アカデミー、失業中のタクシーの運転手と似た位置にある。

日本でいわれるフリーターは、失業中のタクシー運転手ではないようだ。好きな仕事の性質が希薄で、好きなときの仕事が、フリーターの置かれた位置のようである。エアロビクス・ダンスをやりたいというIさんは、退職するに当り、エアロビクス・ダンスをしている合い間に、仕事をする、といった。彼女は「音楽に合わせて体を動かすことが好き」なのだという。たった一度しかない自分の人生だから、悔いのないように生きたい、というのだ。そのためには、普通の勤めでは時間が最も問題になる。だから組織から離れてフリーターになったのだった。好きなときにエアロビクス・ダンスをやリ、必要に応じて働くという。

自分が一人生きていくだけの仕事は、日本ではいくらかでもある。そういう意味では労働苦役からの解放を意味する理想的な社会に近づいたともいえる。

登山の好きな若者は、登山に必要なお金が貯まるまで重労働をして稼ぐ。これで良し、となったら山へ登る。山を降りてからはまた極貧状態の暮らしをして、お金を貯める。そしてまた山へ登る。こういうフリーターは案外と多いのかもしれない。そこに共通するのは、時間で拘束されることの拒否である。

フリーターではないが、結婚前の女性たちのうち一種のフリーター的傾向を示す者が多い。海外旅行のために長期の旅行計画をたてると、有給休暇をはみ出すので、退職してしまうのだ。そして、また就職する。就職のハ

シゴをしているわけで、これもフリーターの一種だろう。

いちおうの豊かさになったからこそ、さまざまなタイプのフリーターが現われた。しかし、ベルトコンベアにつれて働く労働がなければ、この豊かさは崩れてしまう。フリーターは豊かさを内側から掘りくずす作用をも持っているのである。

日本も先進国病の症状を呈したとも考えられる。フリーターの好きなとき好きな仕事と合理的手段の役割遂行は、根底のところでは葛藤を演じているのである。この困難をどうやって乗り切っていくかが、大きな問題であろう。



〔執筆者紹介〕…千石 保（せんごく たもつ）

現職

（財）日本青少年研究所長 早稲田大学客員教授

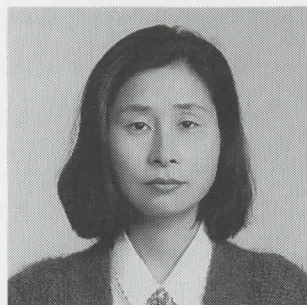
経歴

1928年 6月13日生まれ
1950年11月 司法試験合格
1951年 3月 早稲田大学法学部卒業
1953年 4月 神戸地方検察庁検事 東京地方検察庁検事
1957年 雇用開発センター理事
1959年 日立国際奨学財団理事
1963年 4月 法務省法務総合研究所教官、事務局長
1969年12月 総理府青少年対策本部参事官
1975年 9月 総理府青少年対策本部参事官 退職
1976年10月 財団法人「日本青少年研究所」所長
1984年12月 臨時教育審議会 専門委員
1989年 4月 早稲田大学客員教授(人間科学部)

著書；「日本の若者・アメリカの若者」（日本放送出版協会），「まじめ」の崩壊（サイマル出版会），「新人類がやってきた（共著）」（PHP研究所），「会社から逃走する若者たち」（リクルート出版），「日本の中学生（共著）」（小学館），「現代若者論」（弘文堂），「Willing Work（やる気の研究アメリカ版）」（Green Press），「ザ・サラリーマン日米比較」（日本経済新聞社），「いつ日本人になるか」（小学館），「日本のサラリーマン（編著）」（日本放送出版協会），「やる気の研究」（講談社），「日本の小学生（共著）」（日本放送出版協会），「学歴社会のつぎにくるもの」（学陽書房），「比較サラリーマン論」（東洋経済新報社），「日本人の人間観」（日経新書），「比較日本人論（共著）」（小学館）。



高卒者の確保・定着・ 活性化のために



日本労働研究機構

研究員 小杉礼子

人手不足の状況は一時期よりは緩和してきたというが、学卒者の確保と定着は相変わらず人事担当者が抱える課題といってよからう。この小論では、高卒者（とりわけ生産現場への就業者）の就職、離職の最近の状況を見、さらに、いくつかのデータから、特にその定着、活性化のための方策を考えてみたい。

高卒者の就職先

まず、高卒就職の現状を見てみよう。ここ数年は、いわゆる「第2団塊」世代の高校卒業時期にかかり、高卒就職者は、（就職者比率は1986年の40%から91年の34%とかなり減少したが）実数では64万人から62万人とわずかな減少に留まっている¹⁾。むしろ今年以降、18歳人口は長期的に減少していく見込みであり、高卒就職者が本格的に少なくなるのはこれからということができる。

それでは、最近の高卒者の就職先状況を見てみよう。（図1①～③）は、労働省「職業安定業務統計」から産業別、職業別、事業所規模別の推移を見たものである。どの図でも、87、88年で一旦変化したものが、その後それ

以前の水準に戻る傾向を読みとることができ。すなわち、製造業就職者がまた4割を越え、機械器具組立修理工が15%に戻り、1,000人以上規模の事業所就業者が増えている。円高不況下で行われた採用手控え等の影響から脱してきた過程ということができよう。

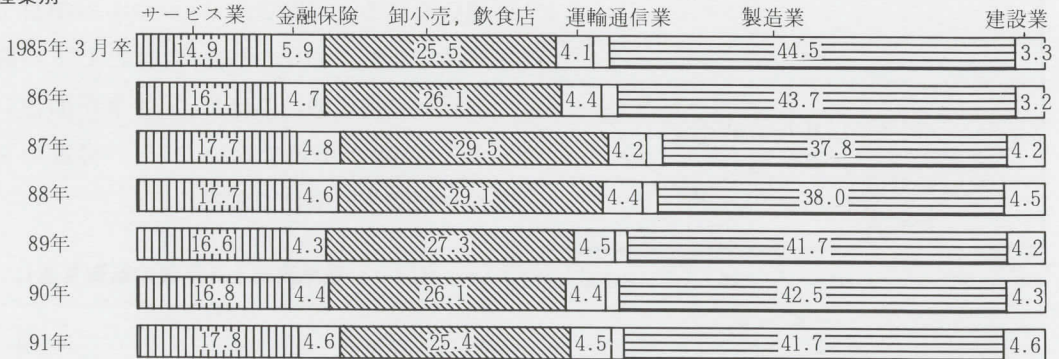
ここ10年ほどの変化でみると、産業ではサービス業、製造業が増加し、金融保険業が減少しているのが特徴的である。職業では、技能・生産工程工は増加しており、専門・技術・事務職は減少していたものが、ここにきて増加に転じている。また、規模では、大規模事業所就業者が増える傾向があり、ここ5年から10年というスパンでみると、生産現場への就職者が減っているとはいえないだろう。むしろ不況下で採用を手控えた後に急速に景気が好転したことが不足感を強めた大きな要因になっているといっていよう。ただし、中小規模企業での採用は明らかに減っている。

増える新卒の早期離職とその要因

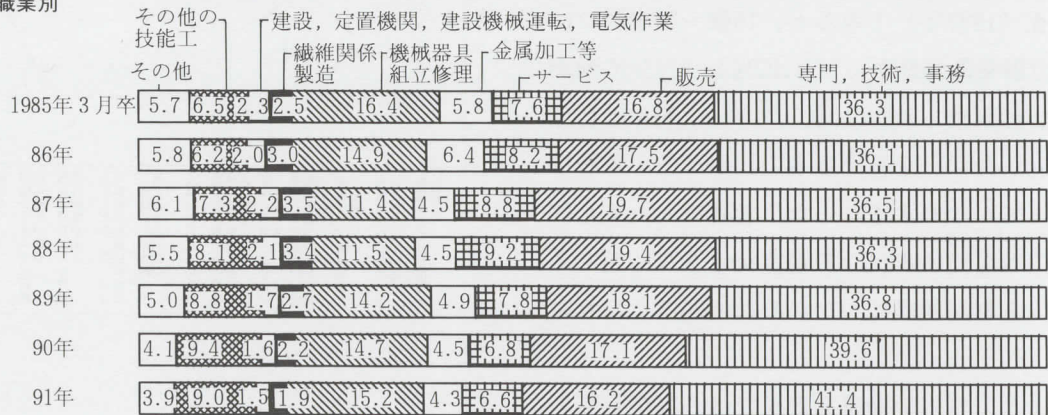
新卒の採用以上に問題なのはその定着では

(図1) 高卒者の就職先の状況 (単位: %)

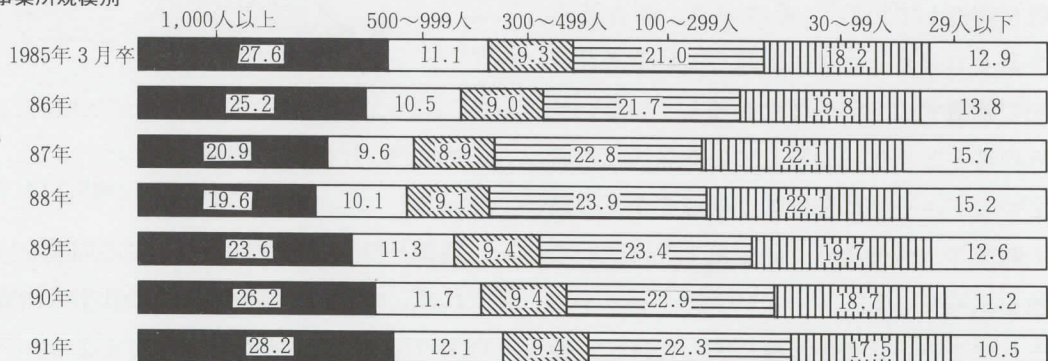
①産業別



②職業別



③事業所規模別



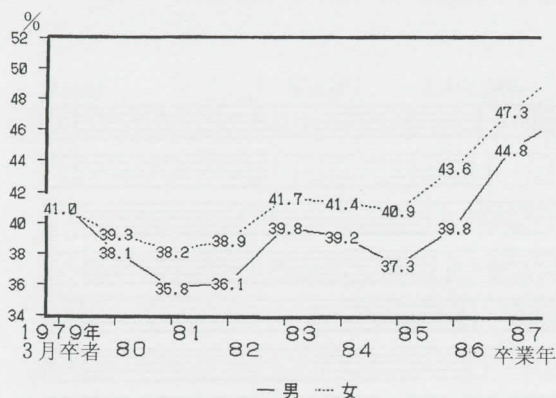
資料出所：労働省「職業安全業務統計」

ないだろうか。(図2)は労働省「新規学卒就職者の就職離職状況調査」による就職後3年目までの離職率の推移である。85年3月卒業者以降、明らかに離職率は高まっている。新規高卒者の半数が、3年後には辞めているの

である。ただし、この離職率は事業所規模により違い、1,000人以上規模なら3割程度でとどまり、30人未満なら6割に達する。

こうした若年者の離職で、理由として挙げられるのは、たとえば総務庁の就業構造基本

(図2) 男女別3年間離職率の推移



資料出所：労働省「新規学卒就職者の就職・離職状況」

調査(1987年)でみると、15歳～24歳層では「労働条件が悪かった」(22%)、「自分に向かない仕事だった」(19%)が多く、特に「自分に向かない」を挙げる者の比率は他年齢層に比べてかなり大きかった。若者にとって、仕事内容に対する自分の適性が大きな問題であり、それが離職につながる事が考えられよう。

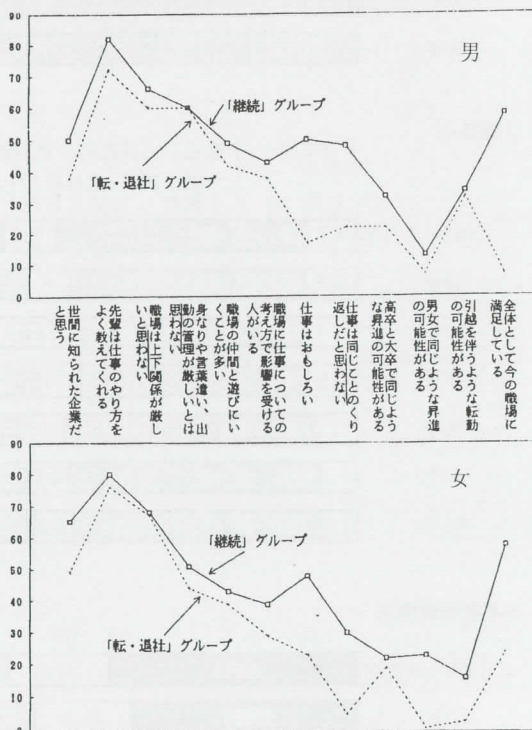
また、日本労働研究機構では、高卒就職者を中心に在学中の意識と卒業後のキャリアの実態を調査している²⁾。その中で、調査時点(卒業8カ月目)までに離職している者及び最初の就職先に5年先には勤務していない見込みの者と5年先も勤務している見込みの者の2つのグループに分けて、就職先企業の属性や職業等、労働条件、職場風土等について比較を試みている。

それによると、企業規模に関しては、一般にいられているとおり、大企業の就職者で「5年先も継続」が多く、中・小規模で「転・退社」が多かった。しかし、労働条件で比べてみると、あまりはっきりした違いはみられず、週休2日制かどうかとか、残業時間、手取り賃金がどの程度かといった点ではこの

2グループ間では明かな差はみられなかった。

さらに、職場生活や仕事の内容に関しての違いを見ると(図3)、いくつかの項目で差がみられた。すなわち、「全体としての職場生活への満足感」のほか、「仕事が面白いこと」「仕事が単調でないこと」「昇進の可能性」に関する項目である。

(図3) 職場風土と5年後の転職見通し



資料出所：日本労働研究機構

「高卒者の進路選択と職業志向」1990

離職との関連では、企業規模の問題を別にすれば、労働条件以上に毎日の仕事の内容や将来の可能性が重要であると言えよう。

仕事への意識形成の時期

日本労働研究機構の調査では、高校時代からの意識の変化が測れる。将来どんな形で仕事と関わっていくかといった職業キャリアに対する意識を見てみると、高校時代には「ど

ちらともいえない」といったはっきりしない部分が多いものの、おおむね、ゆとりを持った仕事のしかたをして、ひとつの企業に専門家として勤め続けたいという方向が示されていた(図4)。これは、企業戦士にはほど遠いが、転職志向やフリーター的な志向とは無縁であり、現在の大人の意識や現実とのギャップは少ない。

高校卒業8カ月目の時点でのこうした意識の変化を見てみると、大きくは変わっていないものの、就職者と非就職者に分けると、かなりはっきりした違いがでてきた。すなわち、就職者ほど、ゆとりを持ったのんびりとした仕事のしかたを支持する者が増え、同時に、定職を持ち、ひとつの企業に長く勤め続けたいとする者が減り、また、専門家への希望も少なくなっていくのである。「仕事離れ」「転職志向」といった傾向は、むしろ就職後に加速されてきている。

仕事に対する意識は、これまでも、わが国では学校を卒業し、職場に入ってから形成される傾向があることが指摘されているが³⁾、そういう意味ではここで指摘された傾向もその一つであろう。ただし、ここにみられるのは「仕事離れ」の傾向であり、これまでのよ

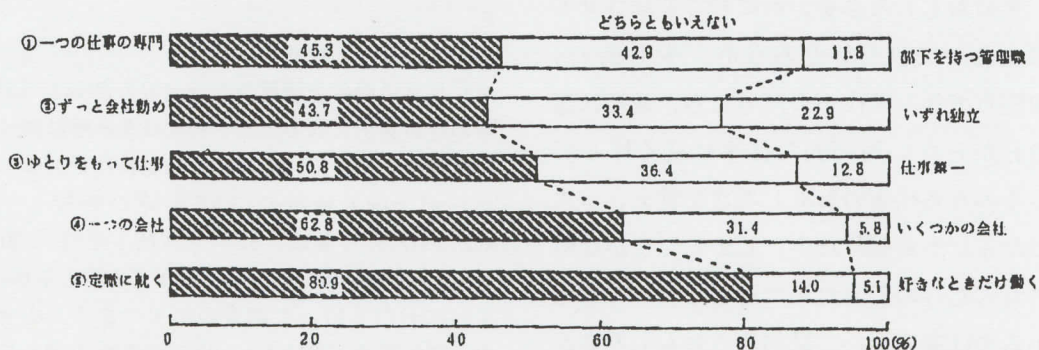
うな「企業忠誠心」とか「仕事中心性」ではない。この点が今の若者意識として最も問題にすべきところなのであろう。

それでは、就職したことの何が、仕事離れを生み、転職志向を高めているのか。転職、仕事離れに向かう意識と就職先の労働条件や職場の諸条件との間には何らかの関係がみられるのだろうか。

そこで、在学時と就職後の意識を比較したときに、転職あるいは仕事離れ傾向を増したグループと、伝統的職業意識に近いものを保持し続けているグループを抽出し、この2グループ間で、就職先の諸条件に違いがみられるかどうかを検討した結果を見ると、まず、産業、規模、職業、あるいは収入・残業時間といった労働条件では、はっきりした違いは見られなかった。

これに対して、職場生活や仕事の内容に関しての項目では、離転職行動と同じような点で差がでた。すなわち、「全体としての職場生活への満足感」、「仕事が面白いこと」、「単調でないこと」、「昇進の可能性」といった項目である。また、この2グループ間では、「職場に仕事についての考え方で影響を受ける人がいる」という項目でも、違いがあった。伝

(図4) 高校時代の職業キャリア観



資料出所：雇用職業総合研究所「高校生の職業希望の形成と変容」(1989年)

(表1) 高卒初期キャリアと職場生活への満足感

「満足している」

単位：％（ ）は実数

	合 計	1 そう思う	2 そう思わない	3 わからない	4 無回答
新卒・正規就業 ・継続 1)	100.0 (371)	24.8	47.7	27.0	0.5
新卒・正規就業 ・離職経験 2)	100.0 (99)	31.3	35.4	30.3	3.0
新卒・非正規就 業経験 3)	100.0 (78)	32.1	44.9	23.1	—
中 途 就 業	100.0 (47)	36.2	36.2	21.3	6.4

- 注 1) 新卒で正規社員として就職し、3年目まで離職していないもの
 2) 新卒で正規社員として就職し、3年目までに離職しているもの
 3) パイト等の非正規就業の経験のあるもの(学生パイトを除く)

資料出所：日本労働研究機構，1992

「高卒3年目のキャリアと意識」

統的考え方をもち続けている層ほど、職場の人から仕事観についての影響を受けているのである。

定着と活性化のために

さらに、(表1)は、卒業後3年目調査の結果からのものである。ここで高校新卒で定着している者(＝「正規継続」)の職業生活全般への満足感を見ると、離職経験者や非正規就業経験者のどれと比べても低い。また、その内訳といえる項目別にみると、やはり「仕事のおもしろさ」「昇進の可能性」といった項目での差が大きかった。

やはり、最大のポイントは仕事内容であり、そのおもしろさをいかにして理解させるかにあるのではないだろうか。少し前の、「我慢」できる世代の者だったら、最初は意味のわからない周辺的な仕事に就くにしても、そのうち仕事のおもしろさを覚え、一人前になったかも知れない。しかし、豊かな時代に育った今の若者たちに対して、そのうちわかるでは通じない。最初からおもしろさが感じられるような仕事の与え方の工夫が必要

である。

「つまらない」仕事に就かせるなら、その機能や広がりをも十分に説明し、おもしろさを見いだせる背景を作ってやらなければならない。

「単調な」仕事は、いくつか合わせてローテーションを組んで変化を与え、また、それによって視野の広がりが得られるように仕組まなければならない。

あるいは、技術や技能の修得のステップをわかりやすく示し、昇進の可能性も十分明示的にする必要があるだろう。

若い世代の定着と活性化のためには、これまでとは違ったひとくふうが必要なのではないだろうか。

注

1) 文部省「学校基本調査」

2) 日本労働研究機構調査研究報告書No.4『高卒者の進路選択と職業志向—初期職業経歴に関する追跡調査より—』1990。労働市場特性を加味して選んだ全国6地域の1985年時の高校1年生約2,000人を対象に、85年(高校1年時)、86年(2年時)、87年(3年時)、88年(卒業1年目)の4回にわたり行った調査の結果である。引き続き、90年調査(集計中)、93年調査を予定している。

3) 三隅二不二編著『働くことの意味』1987

〔執筆者紹介〕…小杉 礼子（こすぎ れいこ）

略歴

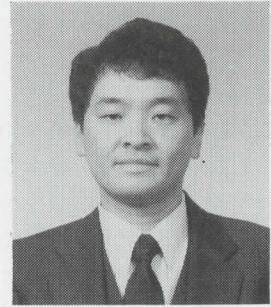
1952年神奈川県生まれ。

東京大学文学部社会学科卒。1978年，雇用促進事業団職業研究所（現・日本労働研究機構）入所。専門学校や高校等の学校から職業生活への移行期を中心に，キャリア形成の問題を担当している。執筆報告書に『企業における専門学校卒業者－専門学校卒業者の採用と配置に関する調査より』1986，『高卒者の進路選択と職業志向』（共著）1990等がある。





ソフト化・サービス化 時代と高校生の就職



埼玉県立狭山経済高等学校

教諭 林 元 之

1. はじめに

本校は「経済のソフト化・サービス経済化」に対応する新しいタイプの商業高校として地域の期待を担いながら昭和60年に開設された、流通経済科4クラス・会計科2クラス・情報処理科2クラスの計8クラスからなり、男子3割・女子7割という、女子が多数を占める学校である。

特色としては、従来の商業高校が「職業教育」の内容面で「時代遅れ」のものとなったため、進展する経済の「ソフト化・サービス経済化」に対応する「質の高い」職業教育を行うことを目指している。また生徒・保護者の「進学志向」もきわめて高く、卒業後の高等教育機関での発展的な学習を可能にすることによって専門的な知識・技術のほか、幅広い教養を身につけた人材の養成も目指している。

本校は以上のように、当初から時代の変化に柔軟に対応すべく運命付けられた学校であるといえる。

以下に参考までに各科の目標を掲げる。

・流通経済科

流通経済に関する分野について知識と技術を習得させ、国民経済における流通経済機構の担当者として国の内外における商業諸活動を合理的・実践的にこなう能力と態度を育てる。また、国際経済に関する一般的な理解と英語による会話能力の育成をはかる。

・会計科

広く会計に関する分野について知識と技能を習得させ、専門職業会計人としての資質を養う。また、コンピュータを利用した会計処理能力の育成をはかる。

・情報処理科

コンピュータによる情報処理に関する知識と技術を習得し、プログラマーやシステムエンジニア等の情報処理の専門家を養成する。

さらに本校の目指す具体的教育内容の特徴のいくつかを掲げると、

- ・先端技術教育を目指す。また、最先端のコンピュータやOA機器を導入し指導する。
- ・職業資格取得を目指す教育を行う（資格取得を通じて実社会の進展に即応できる職業人を育成する）。

- ・国際人を養成する。
- ・英語教育を強化する（国際人養成のためには英語による会話能力の向上が必要であり，英語の時数を増やし，外国人講師による指導やLL装置を活用した英会話指導をおこなう）。
- ・進学に力を入れる（職業高校であっても新しいイメージの高校として商学部・経営学部等への進学が可能なコース及び選択科目を設ける）。

このように，「進学もできる」・「時代の先端を行く」学校ということで「経済高校」と

名付けられたわけである。

2．本校の進路状況

まず，進路希望状況は創立以来，ほぼ同じ状況を示しており就職7割・進学3割である。（図表参照）

就職希望状況の特色としては男女とも「事務職」希望が圧倒的であり，「販売職」・「情報処理職」・「サービス職」への希望は少ない。

就職の決定状況で見ると，この傾向はより一層明確なものとなる。

職種・校種別進路希望調査結果 1期生 昭和60年4月

学 科		就 職	民 間								進 学				そ の 他	生 徒 総 数
				事 務	技 術	販 売	製 造	サ ー ビ ス	そ の 他	公 務 員		四 大	短 大	専 門		
流通 経済 科	男	21	19	8	1	9	0	2	1	2	23	13	0	8	0	44
	女	111	104	63	8	20	1	11	0	6	28	9	9	10	1	140
	計	132	123	71	9	29	1	13	1	8	51	22	9	18	1	184
会 計 科	男	6	5	1	2	2	0	0	0	1	3	1	1	1	0	9
	女	63	57	46	6	5	0	0	0	6	20	4	8	8	0	83
	計	69	62	47	8	7	0	0	0	7	23	5	9	9	0	92
情 報 処 理 科	男	20	20	4	10	3	1	0	1	0	20	5	0	15	0	40
	女	32	26	14	12	0	0	0	0	6	20	1	3	12	0	52
	計	52	46	18	22	3	1	0	1	6	40	6	3	27	0	92
全 科	男	47	44	13	13	14	1	2	2	3	46	14	1	24	0	93
	女	206	187	123	26	25	1	11	0	18	68	11	20	30	1	275
	計	253	231	136	39	39	2	13	2	21	114	25	21	54	1	368

職種・校種別進路希望調査結果 5期生 平成元年4月

学 科		就 職	民 間	事 務	技 術	販 売	製 造	サ ー ビ ス	そ の 他	公 務 員	進 学				そ の 他	生 徒 総 数
												四 大	短 大	専 門		
流通 経済 科	男	24	18	2	5	7	0	3	1	6	27	18	0	9	1	52
	女	104	97	50	4	33	0	8	2	7	32	7	9	16	1	137
	計	128	115	52	9	40	0	11	3	13	59	25	9	25	2	189
会 計 科	男	3	3	2	1	0	0	0	0	0	5	1	0	4	0	8
	女	59	58	55	0	0	0	2	1	1	27	4	15	8	0	86
	計	62	61	57	1	0	0	2	1	1	32	5	15	12	0	94
情 報 処 理 科	男	10	10	2	5	2	1	0	0	0	32	20	0	12	0	42
	女	30	27	20	6	0	0	0	1	3	23	4	10	9	0	53
	計	40	37	22	11	2	1	0	1	3	55	24	10	21	0	95
全 科	男	37	31	6	11	9	1	3	1	6	64	39	0	25	1	102
	女	193	182	125	10	33	0	10	4	11	82	15	34	33	1	276
	計	230	213	131	21	42	1	13	5	17	146	54	34	68	2	378

※情報処理職は「技術職」に分類した。

業種別就職決定状況 1期生・5期生

業 種	建 設		製 造		運 輸 通 信		電 気 ガ ス		卸 売		小 売		飲 食 店		金 融 保 險		証 券		サ ー ビ ス		情 報 処 理		公 務 員		合 計	
	一 期 生	五 期 生	一 期 生	五 期 生	一 期 生	五 期 生	一 期 生	五 期 生	一 期 生	五 期 生	一 期 生	五 期 生	一 期 生	五 期 生	一 期 生	五 期 生	一 期 生	五 期 生	一 期 生	五 期 生	一 期 生	五 期 生	一 期 生	五 期 生	一 期 生	五 期 生
男	2	0	8	20	3	3	15	5	1	0	2	1	3	2	1	0	5	3	40	34						
女	5	4	52	87	6	4	46	44	2	0	27	31	27	14	8	3	4	14	177	201						
計	7	4	60	107	9	7	61	49	3	0	29	32	30	16	9	3	9	17	217	235						

校種別進学決定状況 1 期生・5 期生

種 類	4		短		専		合	
	大		大		門		計	
	一 期 生	五 期 生	一 期 生	五 期 生	一 期 生	五 期 生	一 期 生	五 期 生
男	7	16	0	0	23	11	30	27
女	7	12	17	41	53	8	77	61
計	14	28	17	41	76	19	107	88

※未定・浪人者は除く。

五期生の統計は 3 月現在。

本校の三科の特色と進路決定の状況を比較するために、業種別・校種別の資料とした
なお、就職の実態としては業種に関わらず
ほとんどが「事務職」である。

3. 就職指導から感じること

就職指導では、特に基礎学力・良好な出席
状況・職業資格の保持という三つの点に重点
を置いて指導している。そして、高卒の就職
者として各企業で自己実現を果たすことがで
きるようにすることを目標としている。

しかし、これまでの進路希望の状況や、進
路決定の状況を見ていると、高卒就職者をめ
ぐる困難な状況が存在することが感じられた。

・なぜ、進学なのか。

「進学」を希望する理由を問うと生徒の答
えの中に「将来への漠然とした希望・期待」
といったものを感じる。すると就職希望者は
「絶望と諦め」から就職を選んだのではない
か、などと飛躍した感想を持ってしまう。

このことは社会の風潮の結果だと思う。実
際に経験したことだが、ある金融機関に挨拶
に行き、「求人」を依頼したところ、以下のよ
うな「条件」をつけられた。それは「短大卒

者」と全く同じ試験を同じ会場で受けさせ短
大卒者と同じような得点・能力があれば採用
するというのである。なぜなら最近の高卒者
の「優秀な方はほとんど進学してしまう」か
らだそうである。本当にそうだとすれば、高
卒就職者は「不本意就職者」なのだというこ
とになってしまう。

また毎年、卒業生を母校に招き、就職と進
学の「体験談」を聞く機会を設けているが、
ここでも以下のような話を聞くことが多い。

就職後、就業規則と一緒に置いてあった
「給料表」を見てガッカリした、「能力主義」
は嘘だ。責任や専門性のある仕事に就くのな
らば「進学」した方がいいよ。

・なぜ「事務職」なのか

進学希望が多いことと並んで事務職希望が
圧倒的に多いのも特徴的なことだと思う。

なぜ、販売職やサービス職・情報処理職へ
の希望が少ないのであろうか。それは、これ
らの職のイメージがよくないからである。具

体的には、だれでもできる・専門性が低い・労働条件が悪いのでは、などがあげられる。

先輩達の話が続けると、高校時代に取得した資格を活かせる場だと思い就職したところ雑用ばかりで普通高校出身者と全く同じ仕事をさせられている、情報処理職でも普通科出身者とそれほどかわらない仕事や研修をさせられている、ということである。

上記の「職業資格」や専門性を活かした職で活躍できないとなれば、本校の目指すものが根本的に崩れることになる。

4. 本校の就職指導の今後の課題

幸いに本校は多くの企業から高い評価をいただいている。実際、大手や優良企業からの求人が多く、ご希望に応じきれないほどである。要するに企業の「格」とか労働条件の「良さ」による就職指導の段階は達成したと考えている。今後は「真面目な」就職希望者にどのようにして「人生設計」にマッチした「本気で高卒就職希望者を活用しようとする企業」を紹介することができるか、である。

上述のことにもあったように「求人票」や企業のパンフレットに紹介されている情報に頼っていたのでは「本気で採用しようとする企業」を捜すことはできない。生徒にとっても学校にとっても、まさに「発掘する」といった決意と準備が必要である。

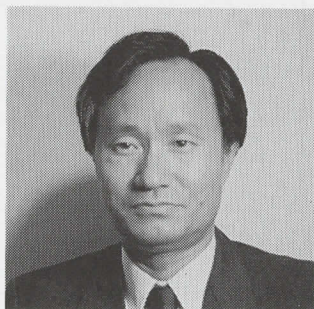
最後に、企業の方に特に要望しておきたいことがある。それは、どの企業のパンフレットもイメージや視覚に訴える美しい出来映えのものばかりである。ところが、肝心の「中身」についての情報は依然として「求人票」に頼りきっているのが現実である。高卒就職者の研修・活用・昇進などについての情報が

是非とも欲しい。また、高卒就職者が充分に能力を発揮し、生き生きとして働ける職場を少しでも多く準備してもらいたいと思う。





公共投資の展開



名古屋大学大学院国際開発研究科
教授 奥野 信宏

数年前から、公共投資と経済開発の問題について、わが国を中心に、世界のいくつかの先進国や途上国との比較分析を行うプロジェクトを実施している。このプロジェクトでは、私の知り合いの各国の経済学者十数名の協力を仰いでいる。

分析は、マクロ・ミクロの両側面から多岐にわたって行われているが、私がこれまで直接に行ってきたのは、公共投資の地域間配分の展開過程と地域間所得格差の関係についての理論的分析と、わが国についての実証分析である。

1. 公共投資の地域間配分の特徴

公共投資が、地域にたいして行われると、二つの面で地域所得の増大に貢献する。公共投資が行われ公共事業が行われることによって、雇用が出てくる。また財・サービスの需要がでてくる。それによって、地域の所得は増大する。これは、需要増大による短期的な効果である。第2に、公共投資が行われると地域の産業構造が変化する。工場や企業が立地し、それによって、その地域に新たな産業

が生まれ、地域の所得が高まる。これが公共投資の長期的な効果である。

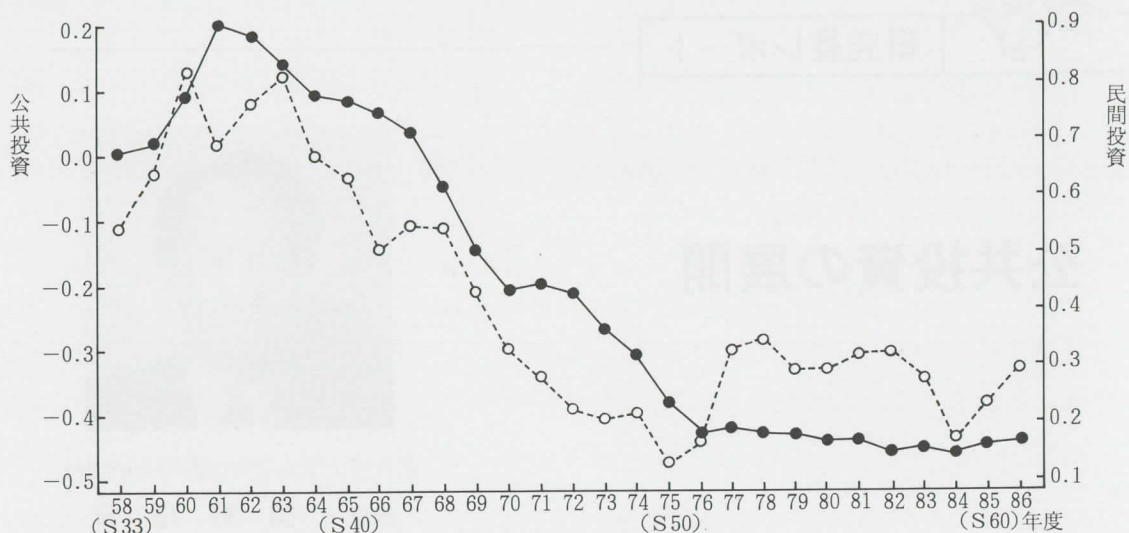
2. 公共投資の地域間配分

まず公共投資が、わが国の戦後、どのように展開してきたかを概観しておく。公共投資によって建設される道路などの社会資本は耐用年数が長いので、それを分析するときにも長い時間的な視野が要求される。

第1図の実線は、都道府県を単位とした公共投資の地域間配分の展開を指標化して表したものである。横軸には年度がとられている。縦軸の左の目盛りが公共投資についての指数の値である。同図の破線は、同じく製造業の投資の地域間への配分の推移を表している。両方とも値が大きいほど、大都市地域への配分が増大していることを占めている。

この図から、公共投資の地域間配分の展開について、いくつかの特徴がみられる。

- (1) 公共投資は、昭和30年代なかば過ぎまで、大都市地域への配分の増加が著しい。
 - (2) それ以降は次第に地方圏に移っている。
- しかし、昭和40年代の前半までは、大都市



図－1 公共投資と民間投資の推移

圏への配分のウェイトは依然として高い。

(3) 地方への公共投資の配分は、昭和40年代半ば頃から急速に進んだ。

(4) しかし、昭和50年代に入ると、地方への配分の増加傾向は止まり、大都市への配分が増加する。

同図で公共投資に含まれているのは、国県道・工業用水道・港湾などの産業基盤投資と農林水産投資を加えたものであるが、生活基盤投資まで含めると、大都市圏へのスイッチバックは更に顕著になり、昭和52年以降、折線は上向きになる。

3. 民間投資の地域間配分の特徴

民間投資の動向は、製造業についてのものであるが、それには次のような特徴がある。

(1) 民間投資の地域間配分の推移は、全体として公共投資ときわめてよく似ている。

(2) 民間投資も、公共投資と同じく昭和50年半ば頃を境に流れが変わり、大都市圏への投資が顕著に増加するが、その変化は公共投資よりも際だっている。これは、公共投資に比べると、民間投資の方が地域間を移動し易いためである。

(3) 昭和50年代の、大都市地域での民間投資の増加と公共投資の増加を対比すると、特に大都市地域での社会資本の不足が示唆される。

4. 公共投資と民間投資の関係

同図から、公共投資と民間投資の地域間配分の間に密接な関係のあることがわかるが、発展論の経済学者であるハーシュマンは、両者の関係と地域の発展形態について、興味ある仮説を提供している。それによると、一つの国の中心地（大都市圏）で産業活動が活発化し、経済がスパートすると、その地域では民間資本が蓄積され、人口が流入する。その結果、道路や交通・通信手段、水や住宅などの生活基盤資本や産業基盤資本が不足するようになり、産業活動が制約される。このような産業活動の隘路を開くために、中心地域に公共投資が重点的に行われる。こうした整備によって、社会資本が蓄積されると、中心地域の産業活動は更に活発になる。

しかし、中心地域の発達によって、大都市と地方の所得格差や生活水準の格差は拡大する。格差が、政府にとって無視できないほど

に大きくなったならば、発展の遅れた地域に重点的に公共投資を投下し、社会資本を整備することによって、政策的に格差の縮小を図ることができる。このような政策の転換によって、公共投資は大都市地域から地方圏にスイッチされる。

地方圏での社会資本整備が行われると、地方圏での産業活動が活発になる。道路が整備され、工場を立地するための団地が整備され、工業用の水道が整備され、従業員が快適に生活できるような生活基盤が整備されると、工場が地方圏に移動する。つまり公共投資が、民間投資や労働力を地方に呼び込む。このような動きによって、地方圏の産業活動は活発になり、所得は増加して、大都市圏と地方圏の所得格差は縮小する。

ハーシュマンは、このような発展過程のうち、社会資本の隘路を開くために大都市圏に公共投資が行われている状態を、「不足型発展」と呼び、地方圏の発展を促すために、地方圏に先行的に公共投資が行われている状態を「超過能力型発展」と呼んでいる。

5. わが国の展開

わが国の昭和30年代の中頃は、典型的な不足型発展の時期であったと考えられる。京浜・中京・阪神・北九州の代表的な工業地帯に、民間投資と労働力は集中し、昭和30年代のわが国の生産活動はスパートした。しかしながら、それによってこれらの地域の産業基盤と生活基盤の社会資本が極度に不足し、昭和30年代の半ばには、インフラストラクチャーの不足が、大都市の産業活動の隘路として、明確に認識されるようになっていた。

前述のように、昭和30年代後半から公共投資の地方のウェイトが次第に高まるようになるが、昭和40年代前半までは、重点は大都市

の周辺や特定の工業振興地域など特定の地域に限られていた。公共投資が、地方に幅広く行われるようになったのは、昭和40年代の半ば頃からである。

しかし、昭和50年代に入ると、公共投資の流れは大きく変化した。地方圏への増加傾向に歯止めがかかり、大都市圏と地方圏へのバランスのとれた配分が行われるようになった。これは大都市圏への公共投資のスイッチバックと呼んでもよい。社会資本の整備については日本の各地域でワン・ラウンドが終ったということが大きな理由であるが、同時に日本経済の低成長への移行と政府による財政の引締めが、地方圏への公共投資の拡大を抑制する大きな要因でもあった。

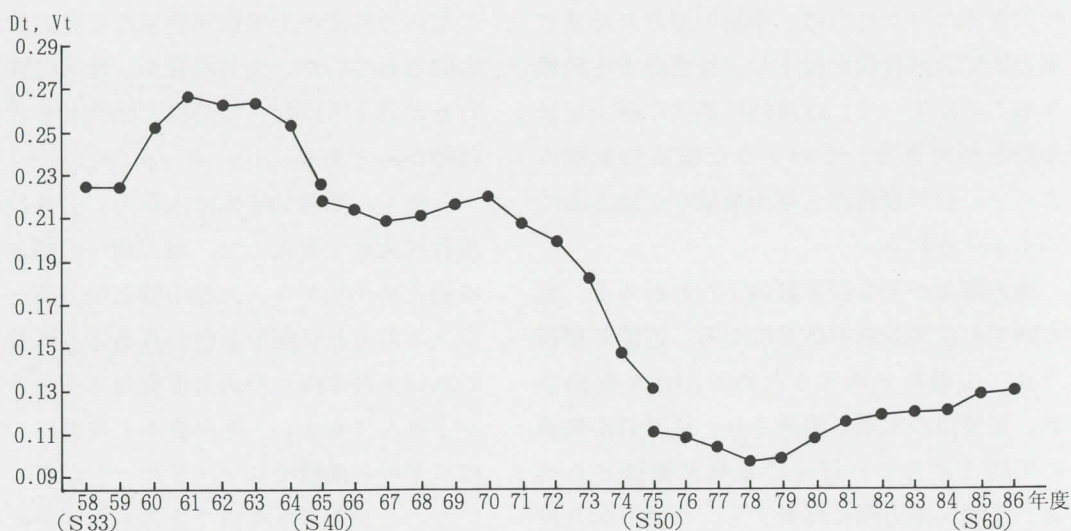
6. 地域間の所得分配

このような公共投資の地域間配分の展開は、地域の所得分配にどのような影響を及ぼしたのだろうか。第2図は、地域間の所得分配の不平等度を指数化して、各年について表したものである。都道府県を単位としており値が大きいほど、大都市圏と地方圏の格差が大きいことを意味している。(1965年度と75年度に線が切れているのは、両年にデータの性質が変わっているためである)。

この図から直ちにわかるように、地域間の所得分配の不平等度の推移は、公共投資の地域間配分の推移と極めて類似していることがわかる。詳細をここで述べる余裕はないが、公共投資がわが国の地域間所得分配に極めて大きな意味を持っていることは理解できる。

7. 所得格差拡大の意義

昭和40年代にわが国の地域間所得格差は大幅に改善されたが、昭和50年代の半ばから再び拡大の兆しを見せてきた。図では、昭和53



図－2 地域間所得分配の推移

年を境に、所得分配は不平等の度合を高めている。

日本の経済は、景気の循環はあるものの、80年代にはいっても、順調に成長が続いている。しかし、所得分配の不平等の拡大の兆しは、地価の上昇による資産格差とならんで、現在の日本経済に潜む、最も大きな長期的な不安定要因である。

日本の所得水準は、昭和30年代から40年代の高度経済成長の時代に、著しく上昇したが、加えて、所得分配も同時に平等化した。経済協力開発機構 (OECD) の調査によると、昭和51年の日本の所得分配は、世界の先進諸国のなかで、スウェーデンなどと並んで、最も平等だという結果が得られている。このような経済成長と平等化の結果、日本の社会では、大都市だけでなく、地方の生活も相当な水準に達した。

昭和30年代後半から40年代を通して、地域間の所得格差を改善するのに最も効果を発揮したのは、公共投資政策であった。とりわけ、昭和40年代に入ってから、公共投資の地方圏への優先的配分は、地方圏の住人の所得水準を高めるのに貢献した。

ところが、昭和50年代に入って、高度成長が終わり、低成長が始まると、それと符合するかのよう、所得水準の平準化の傾向にも歯止めがかかったのである。逆に、地域間の所得分配の不平等は拡大し始め、特に大都市圏と地方圏の所得格差が、大きくなる兆しを見せ始めた。

どこの地方でも、一通り社会資本が揃ってしまうと、公共投資に、以前のような特効薬の効き目は期待できないかもしれない。しかし、地方は、大都市に取り残されまいと、懸命に道を模索している。工場や研究機関の誘致、観光・リゾート開発、コンベンション地域としての評価の確立、博覧会開催等々、多様な方法が提案され、各地域に見合った施策も実行に移されている。投資すべき分野の重点は変わっても、地方での公共投資の拡大と社会資本の整備が、こうした計画を実現するための重要な手段であることに変わりはない。

【(財)中部産政研 研究員】



若年者の動向と意識

日本の人口構成は出生率の低下（図－１）から、急速な勢いで超高齢化社会に突入しようとしている。高校を卒業する年代である18歳人口も今がピークである（図－２）。また、高校生の就職率は低下の傾向を辿ってきており（図－３）、就職者もピークである。

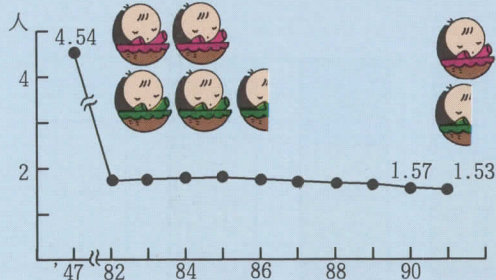
ここ2～3年、新規卒業者の離職率が高まってきており（図－４）、フリーアルバイトの人数も昭和52年の52万人から、昭和62年の80万人と明らかに増加している。

こうしたことは、労働の需要者である企業から見れば、採用しにくく、苦勞して採用しても辞められてしまう状況を示しており、何らかの対応に迫られている事柄である。

今回は、働くことを中心に各種の調査から若年者の意識や考え方をとりあげてみた。

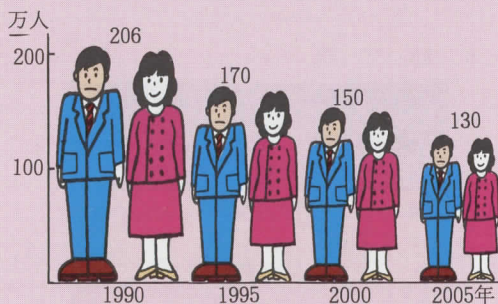
図－１ 一人の女性が一生の間に生む

子供の数は1.53人



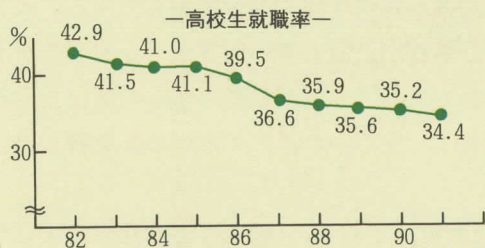
出典；厚生白書など

図－２ 18歳人口は今がピーク



出典；平成2年10月1日実施国勢調査より推計

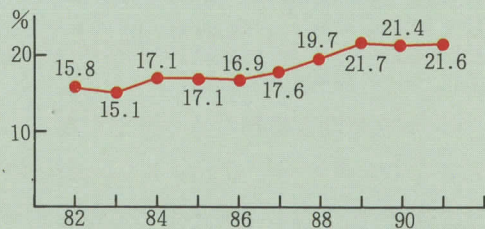
図－３ 高校生の就職者数は約62万人でピーク
(平成3年3月卒)



出典；学校基本調査

図－４ 高校卒の離職率、3年間で約半数が離職

－1年目で離職する率－



出典；新規学卒就職者の離職状況調査結果
労働省職業安定局労働市場センター

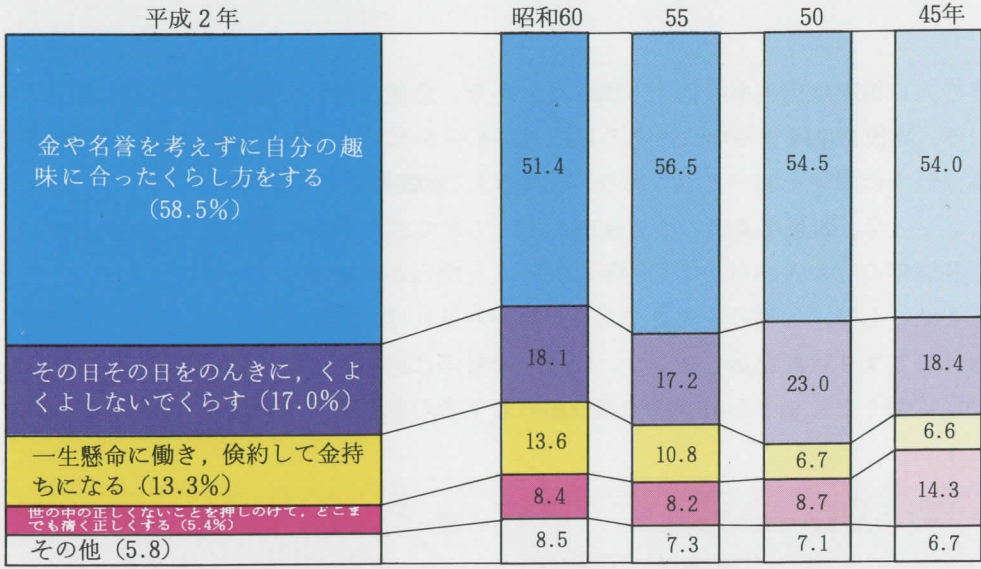
I

一般的な青少年の意識

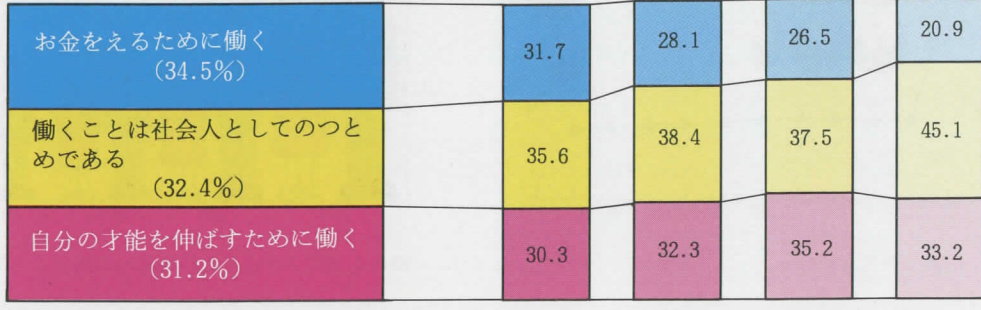
～総務庁青少年対策本部
青少年の連帯感などに関する調査より～

回	1	2	3	4	5
調査年	S. 45	50	55	60	H. 2
調査回答人員	125,487	2,271	2,309	2,315	1,425

図－5 人のくらし方（人生観）



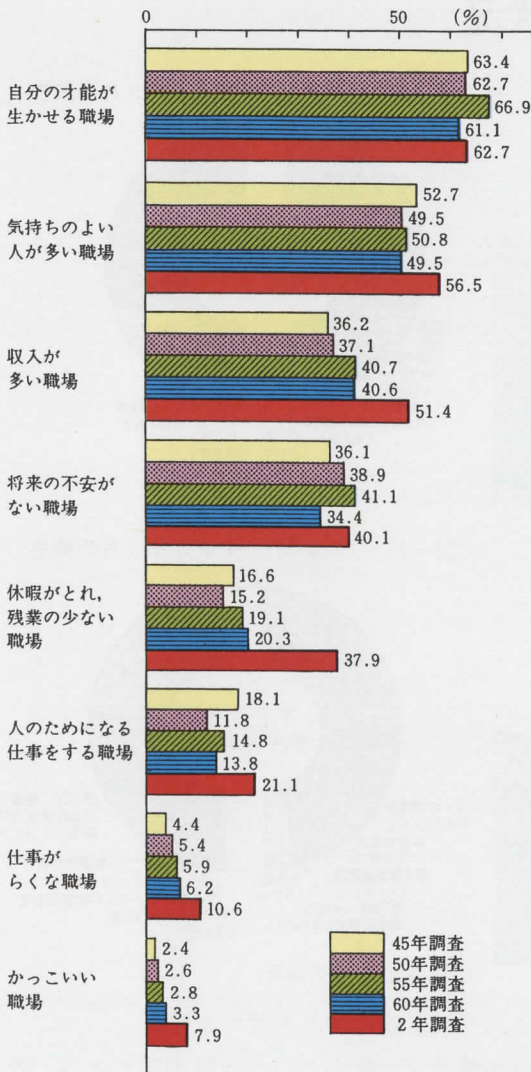
図－6 勤 勞 観



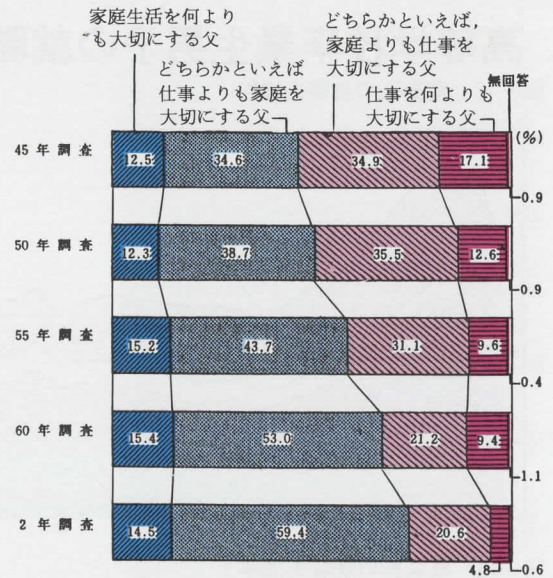
まず、一般的な若者の意識を総務庁が行っている調査から人生観や勤労観を見てみる。人生観を人のくらし方という設問で聞いたものが図－5であるが、最も多い回答が「金や名誉を考えずに自分の趣味に合ったくらし方をする」で過半数である。一方昭和45年からの変化をみると、「一生懸命働き節約して金持ちになる」がやや増加し「世の中の正しくないことを押し退けてどこまでも清く正しくくらす」が減少傾向である。

勤労観では、「お金をえるために働く」が顕著に増加傾向であり、「働くことは社会人としてのつとめである」にとって代わろうとしている。もちろん、この調査の回答者の属性が調査年度によってバラツキがあるが、一つの特徴ともいえる。

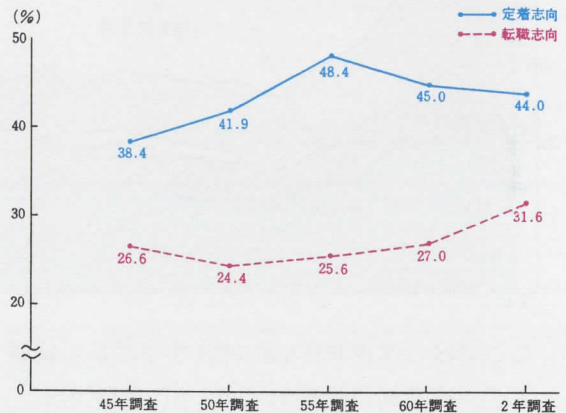
図－7 どんな職場(または職業)で働きたいか



図－8 望ましい父親の態度



図－9 仕事への定着意識 (勤労者への質問)



図－7は、どんな職場(職業)がよいかを聞いたものであるが、各年とも傾向は良く似ている。つまり、「自分の才能が生かせる職場」「気持ちのよい人が多い職場」が上位である。また、最近の傾向では、「収入が多い職場」のウェイトが高まってきており、特徴的には「休暇がとれ、残業の少ない職場」が今までの約倍近い数値、そして「楽な」「カッコいい」職場を求める傾向が窺える。図－8に望ましい父親の態度の回答を経年変化で示したが、家庭優先型が圧倒的に多くなってきていることも見逃せない。

そして、仕事への定着意識は図－9に示されるように、やや転職志向の増加が認められる。

Ⅱ 学校時代の意識

高等学校卒業生男子の就職状況

図-10 産業別の就職先推移

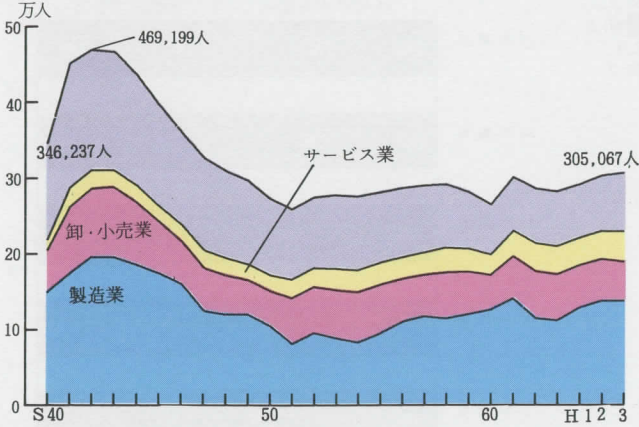


図-12 職業別の就職先推移

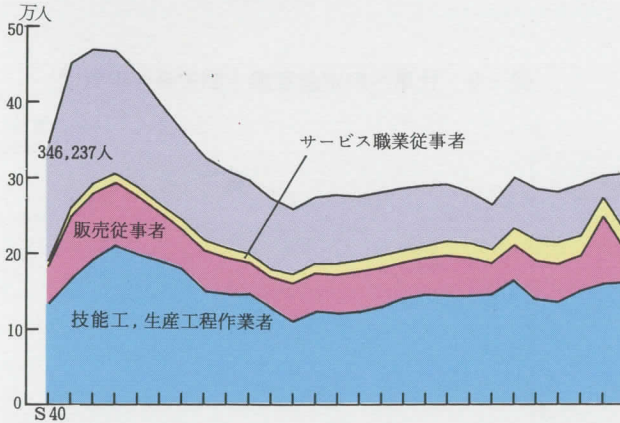


図-11 男女別 一平成3年3月卒業生

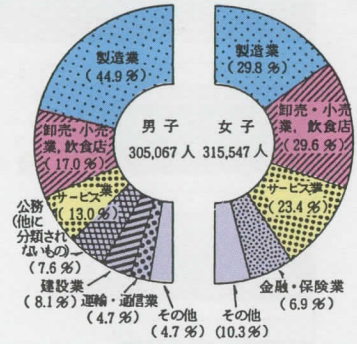
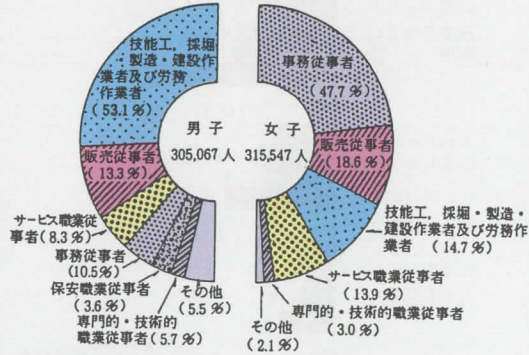


図-13 男女別 一平成3年3月卒業生



出典：学校基本調査

ここでは、学校具体的には高等学校から就職する男子の状況を取り上げてみた。

まず、産業別の就職先（図-10）であるが、全体の構成比で最も多いのは製造業であり、昭和47年から58年にかけて構成比が40%を割ったことがあるが、最近では40%台で推移している。一方顕著に増加しているのが、サービス業であり、昭和40年の1万千人（構成比4%）から、平成3年の3万7千人（12.7%）となっている。また、職業別（図-12）で最も多いのは、技能工・生産工程作業者で最近では過半数が就職している。顕著な動向は、事務従事者が昭和40年の7万人（構成比20%）から3万に減少しており、技能工・生産工程作業者が増加していることである。これらは、進学率の向上と無関係ではないと思われる。また、農林業作業者は1万8千人から300人、サービス職業従事者は7千人から1万3千人へと、産業構造の変化を反映している。

昨今よく言われる、製造業離れについてはそれほど顕著ではないが、サービス業の躍進がこうした数値から読み取れる。

就職選択基準

図-14 就職に際し希望する条件（2項目選択）

—高校男子—

仕事の内容	59.3%
給与の水準	32.7
休日数	
労働時間の長さ	28.0
職場の雰囲気	27.2
会社の将来性	25.4
能力の発揮度	20.0

図-15 就職を希望する職種

—高校男子—

事務職	10.5%
生産・技能職	44.8
専門・研究職	24.6
サービス職	13.9
販売職	5.4

出典：図-14・15とも、「卒業予定者の働くことの意識に関するアンケート調査」平成元年6月；労働省賃金時間部

働くことに関する考え方 —高校男子—

図-16 仕事の密度と労働時間

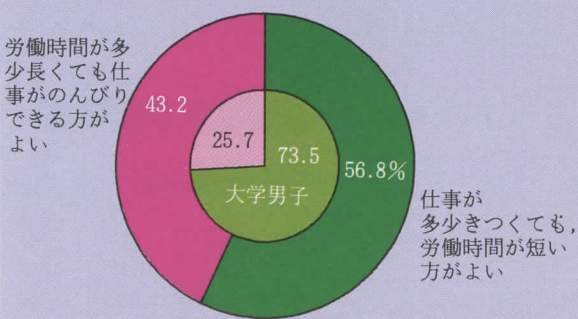


図-17 収入と自由時間

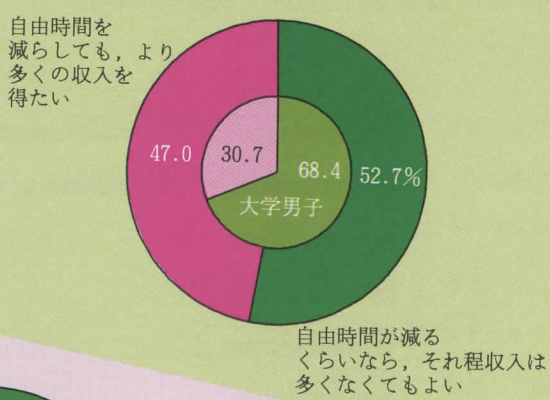
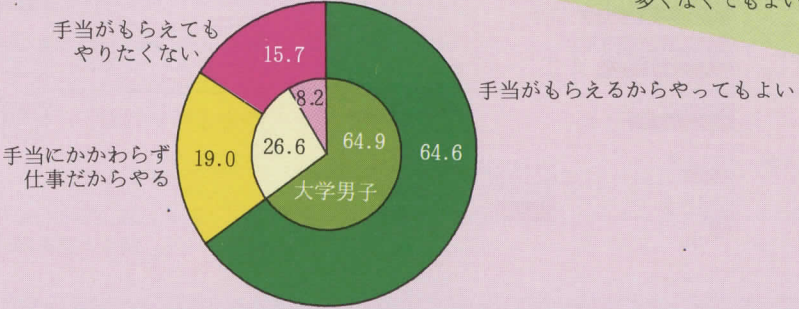


図-18 残業に対する意識

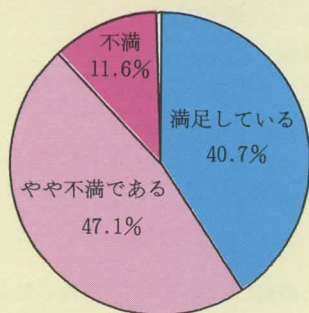


高校生は仕事や就職に対してどう考えているのかを見てみる。図-14～図-18は、労働省が平成元年6月に就職希望者に対して調査した結果であるが、就職に際して重視する条件の第1位は「仕事の内容」でダントツ。そして、給与、休日・労働時間となっている。また、希望する職種（図-15）では、生産・技能職が第1位で、専門・研究職では開きが大きい。図-12の就職先とよく似た数値である。

収入と自由時間では自由時間、仕事の密度と労働時間では短い労働時間、残業については手当が貰えるからやってもよい、という意識である。

Ⅲ 在職者の意識

図-19 職業生活の総合的満足度



出典：勤労青少年福祉に関する総合的な調査
平成元年 労働省労政局

図-21 職場(または職業)に対する不満内容

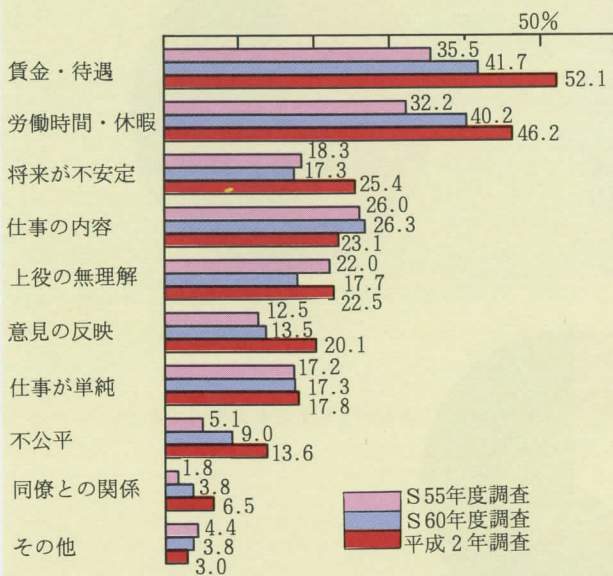
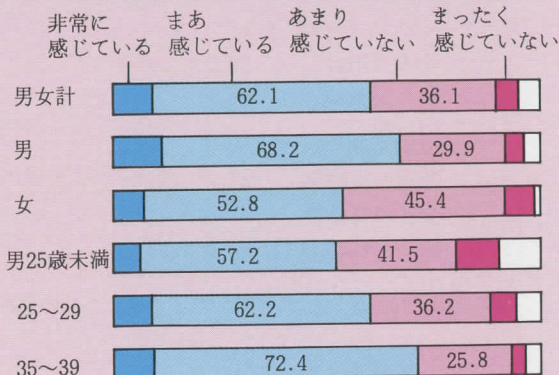
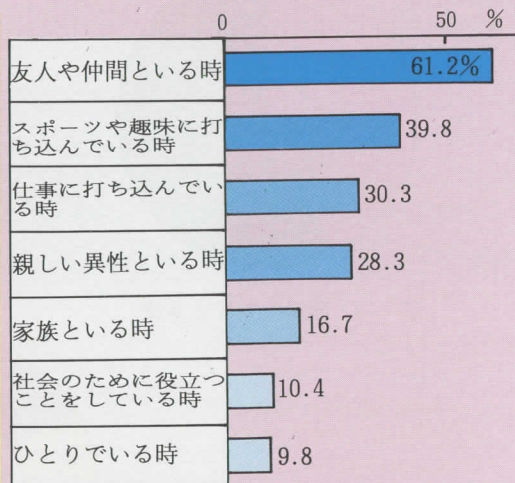


図-20 現在の仕事に対するやりがい・充実感



出典：従業員の定着・転職行動及び人材定着の課題〈特別調査〉平成2年10月 東京都

図-22 生きがいを感じる時 (M.A.)



出典：図-21・22とも青少年の連帯感などに関する調査報告書 一有職者一

さて、会社に入社した在職者は、職業生活や仕事をどう受け止めているのか。まず、図-19は職業生活の満足度を聞いた結果であるが、約6割が不満と回答している。また、仕事のやりがい・充実感では約6割が充実しているとしている(図-20)。とりわけ、男性より女性が、年長者より若年者がやりがい・充実感を感じていない。

不満の内容は図-21によると、賃金、労働時間、将来が不安定、仕事の内容と続く。特に賃金、時間は突出する傾向が窺える。

生きがいを感じる時は友人や仲間といる時がダントツの6割、以下スポーツ・趣味、仕事と続く。

Ⅳ 離転職者の意識

図-23 離転職意識

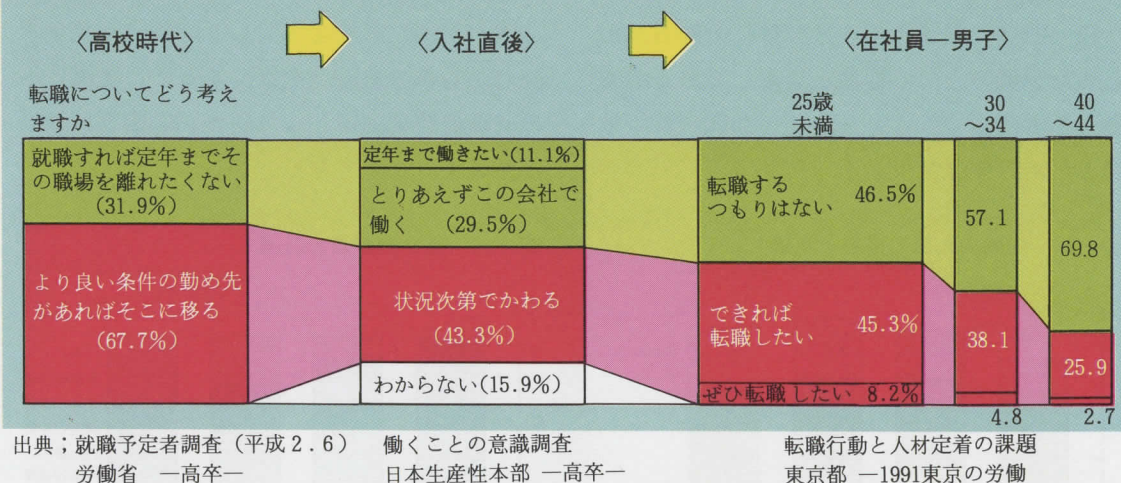
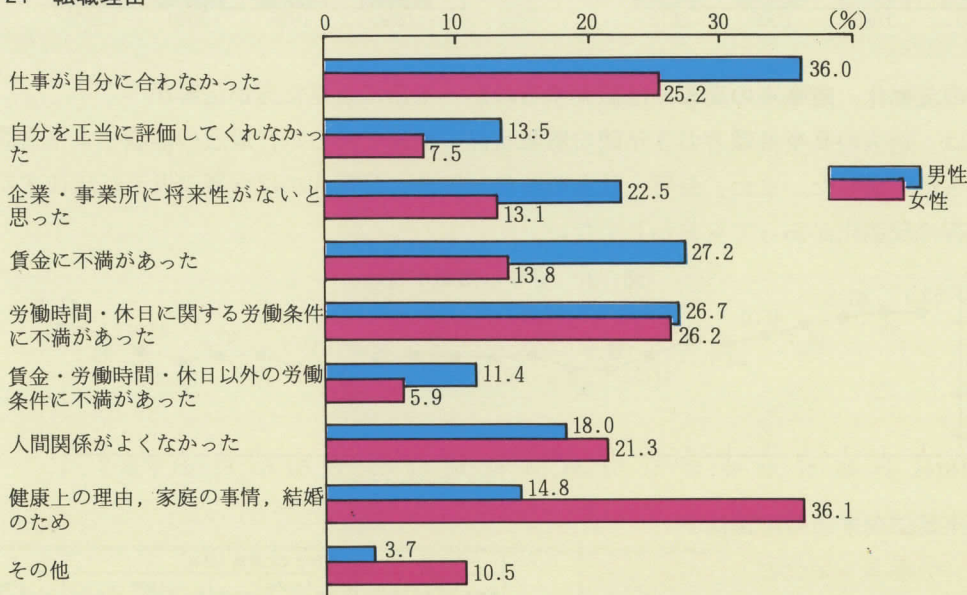


図-24 転職理由



出典：労働省平成元年10月実施「勤労青少年に関する総合的な調査」

最近の高卒就職者男子の離職状況を見ると、平成3年調査で1年以内の離職者が21.9%、2年以内35.2%、3年以内48.7%となっている。特に最近の傾向を見ると離職率が上がっている印象を受けるが、平成景気が終了した昨今、同様に上昇傾向が続くかどうかは定かではないが、図-23にあるように本来流動的な考えが存在している点に着目する必要もあろう。

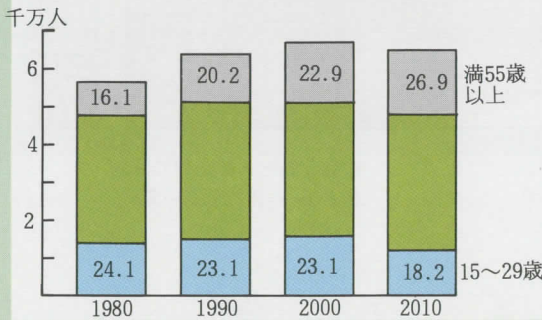
図-24で転職理由をみると、男性の第一位が「仕事が自分に合わなかった」であり、次に賃金そして労働時間・休日に関する不満と続く。

V まとめ

1. 労働人口は、2000年をピークに減少

図-25は、平成4年3月23日に労働省がまとめた労働力人口の推移と見通しであるが労働力の供給面でみると、満15～29歳の若年労働者の絶対数は減少する。

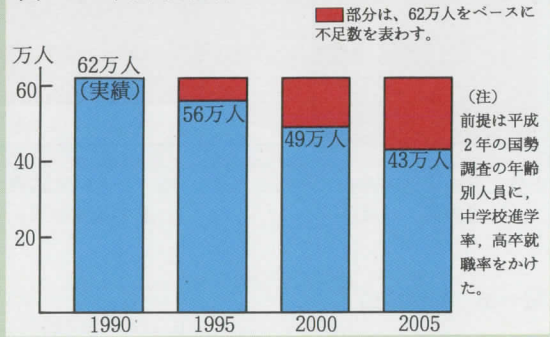
図-25 労働力人口の推移と見通し



2. 高校卒業就職者の数は減少する

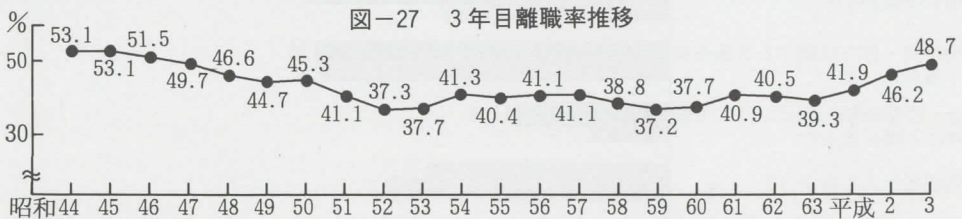
図-26は、高校を卒業して就職する数を予測したものである。それによると、平成3年の就職者数を固定とした場合、供給不足状況は拡大する一途である。

図-26 高卒就職者の見通し



3. 雇用の流動化、離職率の高まりは拡大するの—YESと見た方が正解か

図-27は、過去の高卒就職者の3年間の離職状況の推移であるが、最近の離職率よりも高い時期が過去にもあった。また、長男・長女の時代は続き、最終的には両親の近くに居住するが途中の過程は流動化があってもおかしくない。



4. 人手不足に対する対応策は？

右表は、労働者不足への対処方法をまとめたものであるが、採用や定着での有効策は、自らの働く場の魅力向上がベースと思われる。

産業	計	現在までに実施 (M.A.)										特別な 対処は しない	(%)
		配置転 換、出 向者の 受け入れ	休日出 勤、所 定外労働 時間の 増加	定年延長 と定年 退職者の 活用	転退職 の防止 策の強化	女子中途 退職者の 再雇用 制度の活用	若年常 用労働 者の中途 採用の 増加	中・高 年齢者の 中途採用 の増加	臨時・ 季節、 パート タイム労働 者の増加	派遣労働 者の活用	その他 の対処		
製造業	[53] 100	15	32	33	27	5	48	29	32	14	3	2	
卸売・小売店、飲食店	[50] 100	17	15	18	24	9	39	24	42	14	8	5	
サービス業	[61] 100	17	23	34	24	11	31	37	35	16	5	4	

資料出所 労働省「労働経済動向調査」(平成3年11月)

参考文献：平成3年版労働白書、第5回青少年の連帯感などに関する調査報告書・総務庁青少年対策本部編平成4年1月、平成2年版勤労青少年の現状・労働省労政局編平成3年4月、新規学卒者の労働観余暇観・労働省編平成元年9月、平成3年度働く者の意識結果・日本生産性本部、1991東京の労働・東京都労働経済局編平成3年5月、定着対策の考え方と実際・清水勤著平成3年11月など



富山県

医薬品産業

～300年の伝統を誇る、富山のくすり～

配置用医薬品では全国1のシェア

今回訪問した富山県・医薬品産業は、「越中富山のくすり」としてまた「先用後利」という独自の販売方法（先に薬を常備薬として各家庭に預けておき、後で使った分の代金を支払って頂く）で全国に知られる300年の歴史と伝統を誇る一大地場産業である。

さて、ひとくちに薬と言うが、医薬品は用途別に大きく3種類に分けられる。一つは「医療用」として各病院などで使われるもので、これらが全体の約84%を占める。次に「一般用」と称して薬局で販売されるものが15%ほどのシェアを占める。そして残りの1%が「配置用」と称されるものである。こ



対応いただいた ㈱富山県薬業連合会
専務理事 清水 昭治氏

れら全ての生産額は平成2年度で約5兆6千億円であった。

今回訪問した富山県は全国第7位の生産を誇り、平成2年の生産額は約2,600億円であった。富山の医薬品産業の特徴はこのうちの10%を「配置薬」が占めることである。「配置薬」だけを捉えれば全国の50%とトップシェアを誇っている。

今回はこの「配置薬」の富山での歴史とこれからを見てゆきたい。

富山のクスリを有名にした

江戸城内事件

富山のクスリの起源は、元禄3年（1690年）、江戸城内で三春（今の福島県）の藩主が突然腹痛を訴え、そこに居合わせた富山藩藩主前田正甫公が常備の薬を与えたところ、たちまち痛みがおさまり、これを目撃した諸公たちが効目の確かさに驚いて「ぜひ自分達の国でも売り広めて欲しい」と願い出た。それを受けて、正甫公が松井屋源右衛門に調剤を命じ、八重崎屋源六に行商させたのが始まりと伝えられている。

また、富山は昔から自然災害の驚異にさらされることが多かった。例えば黒部川や神通川は、北アルプスからわずか60キロから100キロで2,000メートル以上の高度差を流れ落ちてくる。これが融雪期から梅雨時にかけて洪水をもたらす。また冬は豪雪。春先にはフöhn現象による火災など年間を通して人々を休ませることがなかった。このことが、この地を離れ行商により生計を賄うという社会的風土を生み出し、脈脈と今日まで続

いて来ている。

近代経営にも通じる売薬

こうして発祥した「越中富山の薬売り」は、様々な特徴を持っていた。

① 家ごとのデータがわかる「懸場帳」 かけばちょう

薬を売って各家を廻る人を「売薬さん」といい、彼らが廻る地域を懸場と呼んだ、そしてその得意先をまとめた帳面を「懸場帳」ばいやくとよび、これには得意先の住所、名前、配置した薬の銘柄から数量、前回までの使用量と集金高、訪問日が細かに記載され、さらにはこの家は胃腸が弱いとか肩凝りの家系などの情報もまとめられまさに総合データベースを作っていた。この「懸場帳」は、配置薬（売薬の仕事）をやめる時高い値段で売り買いされ、退職金ともなった。これは現代へも引き継がれ例えば売薬業者が法人化するときの融資の担保にもなるという価値のあるものである。

② ユニークな「先用後利」

富山のクスリ販売のシステムは「先用後利」とよばれる。これはとりあえず得意先へ幾種類かのクスリを預けておく、これを次の訪問時に使った分だけの代金をもらい、残ったものを新しいものと取替補充するというシステムで、この方法だと必要な時にお金のあるなしにかかわらず薬が使えることから、現金収入の少なかった江戸時代の農山村や漁村で重宝された。現在もそのシステムは変わることなく受け継がれている。

③ 時代のメディアネットワークを担う

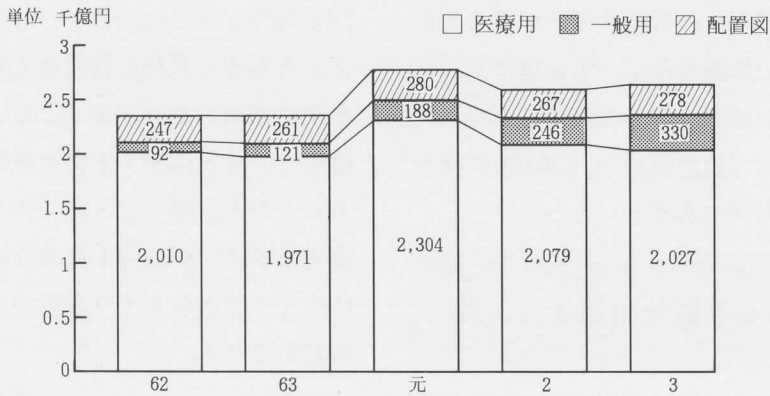
ある程度の年齢の方なら思い出されるであろう。売薬さんは子供には紙風船、大人には

色刷りの版画をお土産として各戸をまわった。さらに名所絵、武者絵、風流絵、信仰絵など、さらに大小暦、食い合わせ表などテレビのなかった時代にはこれらお土産が大変喜ばれた。また諸国を廻る売薬さんの豊富な情報や話題もそれをきっかけに人と人とのふれあいを生み、ときにはお嫁さんの紹介や、役立つ知識も紹介するなど、まさに、家庭の健康、信頼と安心、さらに暮らしといったその時代のメディアネットワークの一旦を担ってきた。こうした商売の手法は、顧客情報を可能な限り集約し、効率的な販売にける現代の経営手法に通ずるものがあるといえる。



以上の様に、配置薬は単に売る為だけでなく、個々の家庭の様々な状況に応じて最も適した薬を提供するというサービスを薬に付加して送り届ける役割を果たしてきている。こ

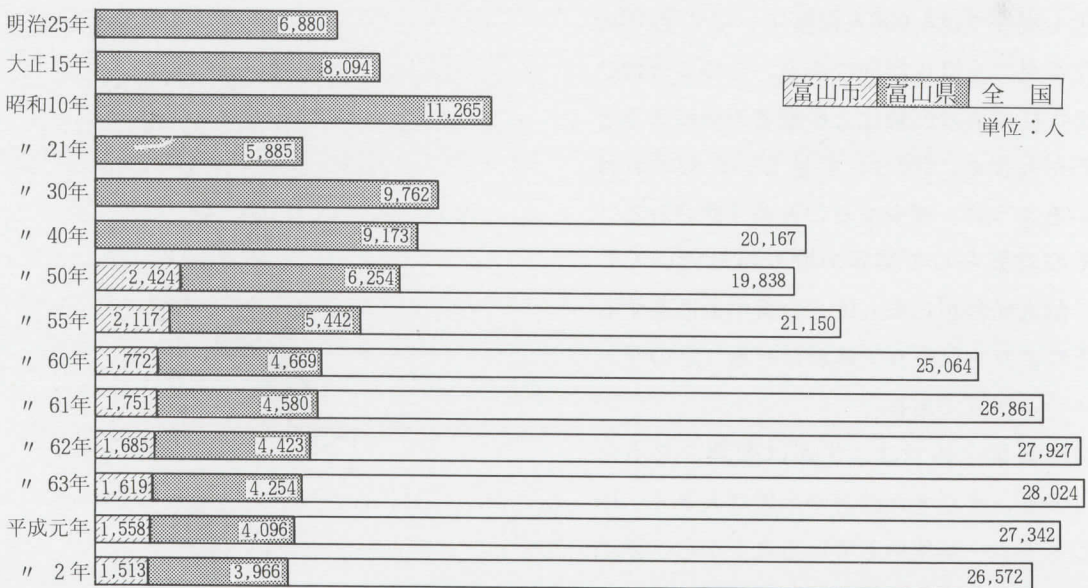
(図1) 医薬品生産額5年間の推移



(図2) 医薬品製造業者数及び製造所数 (各年1月1日現在)

	58年	59年	60年	61年	62年	63年	元年	2年	3年	4年
製造業者数	98	100	101	103	106	107	108	113	112	113
製造所数	105	107	108	112	117	119	121	126	125	125

(図3) 配置従事者の推移



(注) 明治25年～昭和40年は富山市のデータ不明
明治25年～昭和30年は全国のデータ不明

のことは近年我々も医学の情報に触れる機会が増え、知識も豊富になり、それに従ってある程度の健康管理は自分自身でという考えが広まり、正しい知識に基づいて自分にあった薬を選び、軽い病気は自分で治す「セルフメデュケーション（自己治療）」の時代に極めてマッチした方式であるといえる。

求められる高齢化対策と法人化

さて、この富山の医薬品配置販売業・医薬業のこれからの課題は、こういった所にあるのだろうか。

先に話した様に、富山県における薬全体の生産額はおおよそ2,600億円前後であまり変化はない、その中で配置用も約280億円と微増傾向にある。（図1参照）又製造業者数や製造所数も増加の傾向にある。（図2参照）しかしながら、富山県の配置従事者の推移を見ていくと昭和の初期には約1万人強いた従業者も現在では4,000人程度で、ここ近年の変化を見ても減少傾向にある。このことはひとえに従事者の高齢化と後継者不足によるところが大きく、（図3）を見ていただければ分かるように、減少することが予想される。

その対策として業界で取り組んでいるのは、個人経営から法人化、企業化を推進することにより一代限りで終わらせることのないシステム作りである。

又医薬業全体では、生産は順調であるといっても、まだまだ改善の余地は大きく、中小のメーカーが集中していることから、逆にそれをメリットとし得意製剤の製造技術等の製造分担、製造施設の稼働率向上、販売銘柄の充実等、生産の効率化への対応を図ろうと

している。

さらになんといっても一般医薬品が多く出回る昨今、富山ブランドの確立が急務と捉え、そもそも発祥が和漢薬だけに、「漢方・和漢は富山ブランドを！」といったイメージ戦略と、それに関する研究機関も充実していることから、産・学・官一体となった内容の充実とイメージの向上に取り組んでおり「富山のくすりからくすりの富山」への発展が今後期待される。

【文責：事務局】





公開講座 “世界を見る目”

パールハーバー50年・ 日米関係のゆくえ



NHK解説委員

主幹 持田直武氏

1. 世界の中の日本

今日、日本のおかれた状況は50年前によく似ている。50年前の問題点は、資源・人口・政治力であり、今も良く似た状況である。

日本は50年前に真珠湾を攻撃して太平洋戦争が勃発した。当初はあの有名な零戦で優勢だったが3年9カ月で降参した。日本は太平洋地域を中心に世界の7分の1を支配した。昨年末に70年続いたソ連が崩壊し、冷戦構造が終った。そして、軍事力に替って経済力が世界を支配するようになった。日本は世界のGNPの15%を占め、アメリカに次ぐ第2位の経済大国になり、経済で世界の7分の1を押さえた。そして50年前と同じように世界各国から脅威に見られている。

50年前の日本の軍事力を支えたのは零戦であったが、今は自動車である。自動車はハイテクを始めあらゆる産業の技術の結晶である。今年の年始早々のブッシュ大統領訪日もアメリカ製自動車のマーケット確保であり、日本車の抑制にある。日本の技術力は今後10年～50年は続き、日本は一段と金持ちになる。アメリカからすれば働けど年貢、利子を払うの

に終始することになる。

2. 資源の問題

日本の食糧自給率は低く、食糧危機が起こったらどうするのか。

50年前、日本は優秀な技術で流線形零戦を造ったが、その時も技術・材料・それを作る工作機械すべて外国からの輸入に頼った。石油もちろん輸入である。あるのは労働力だけだった。もし湾岸戦争のようなものがおき、長く続けばどうなる。一気に石油パニックになる。その意味では日本は世界に対して威張れない宿命を持った国である。

3. 人口の問題

今、日本の女性が一生涯に産む子供の数は1.53人である。今後もこの状況が続けば、1,000年後には減じる。構造的な人手不足は続く。高齢者と女性のさらなる社会進出では賄いきれず、最後は外国人労働者に頼る。かつてのドイツ、フランス、スウェーデン、ベルギーなどの国が通ってきた道である。それらの国では人口の7%を入れた。日本の現状に照らすと900万人にも当たり、大変な数で

ある。

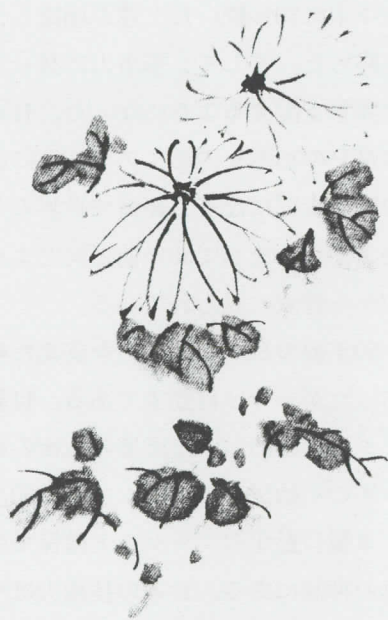
日本は今迄に人口問題で悩んだことはなく、自然増で対応できた。今は、真剣に考えるべき問題である。

4. 政治の問題

日本が経済大国になったのも基本的な青写真や計画があっただけでなかったのではない。あれよあれよといううちに黒字が増え、強力な債権国になった。だから政治の力で黒字べらしをしようにも手立てが浮かばない。北方領土の返還交渉にしても経済摩擦の問題にしても、常に政治のリーダーシップは相手国にとられている。ここ当分はこの様な政治の世界は続くだろうと推測する。日本がかつて太平洋戦争で石油を閉ざされ、B29の爆撃を受け、負けるのは誰もがわかっていても、手立てがない。行き着くところまで行ったのがあの敗戦であった。経済力を得た国が世界を支配するが、一方それらを支える資源、エネルギー、人口問題などもいつに日本の政治力に掛かっている。

本稿は、平成4年1月17日に開催した公開講座“世界を見る目”の講義要旨です。内容ご希望の方は、(財)中部産政研までご連絡下さい。

— 文責 事務局 —





公開講座 “世界を見る目”

ロシアを中心とする CIS の現状と日ロ関係



関東レ経営研究所

顧問 森 本 忠 夫 氏

1. ソ連邦の崩壊とC I Sの誕生 そして瀕死の経済

昨年12月21日ソ連邦（U S S R）が崩壊し、バルト3国とグルジアを除く、11カ国で独立国家共同体（C I S）の結成が宣言されてからまだ2カ月であるが、経済問題を抱え、異例の47カ国が支援体制をとっている。

ソ連のK G Bと科学アカデミーは「92年晩春（4月）に第2の政変」が起るというシナリオを作成した。そのシナリオが、窮乏に耐えかねた一般民衆を中心に旧共産党勢力や失職した17万世帯の旧軍人らが自然発生的に騒乱を引き起こす可能性を示唆している。

1985年に始まったペレストロイカ以降今まで大きく積み残されたのが経済問題である。エリツィン大統領は市場経済というショック療法を今年1月2日から実施したが混乱は広がっている。賃金を上げ、市場経済を導入する。その狙いは売りおしめされている物資を物価を上げることによって消費市場に引き出すこと、生産意欲を刺激することで工業や農業の生産を増大することであったが、今のところ失敗している。物価は1月2日以前の市

場経済の導入前に比べて300～350倍にも上り労働者の賃金も上がっているが、物価と賃上げのいたちごっこが始まっている。エリツィンが民衆に公約した「しばらく苦しいが生活は良くなる」の期待が秋口に迫っており予断を許さない。

2. 核管理および旧ソ連軍

21世紀に向けて最大の問題は、今ソ連軍が管理している2万7千発とも3万発とも言われている核弾頭保有の問題である。この威力は、第2次大戦の総火力の6,000倍に相当すると見られる。385万人とも言われるソ連軍隊は、忠誠を誓う共和国が四分五裂の状況の中で規律や統制ができない状態である。また戦術核弾頭にしても拡散している現状の中で、核の管理の問題や兵器が横流しされている状況をいかにして統制するのかの問題もある。

3. 原子力発電所、品質問題、環境破壊、薬剤不足

チェルノブイリと同型の発電炉が出力換算で50%稼働しており、大変危険な状況である。

また、モスクワで一流の国際ホテルのテレビに「爆発注意」の貼り紙がある程、製品の品質は劣悪。

かつて透明なバイカル湖が紙パルプと化学工場で汚染されており環境破壊が進んでいる。また操業停止などで物不足、特に薬剤不足は深刻。患者が毎日4,000人も死亡しているというショッキングな状況が伝えられている。

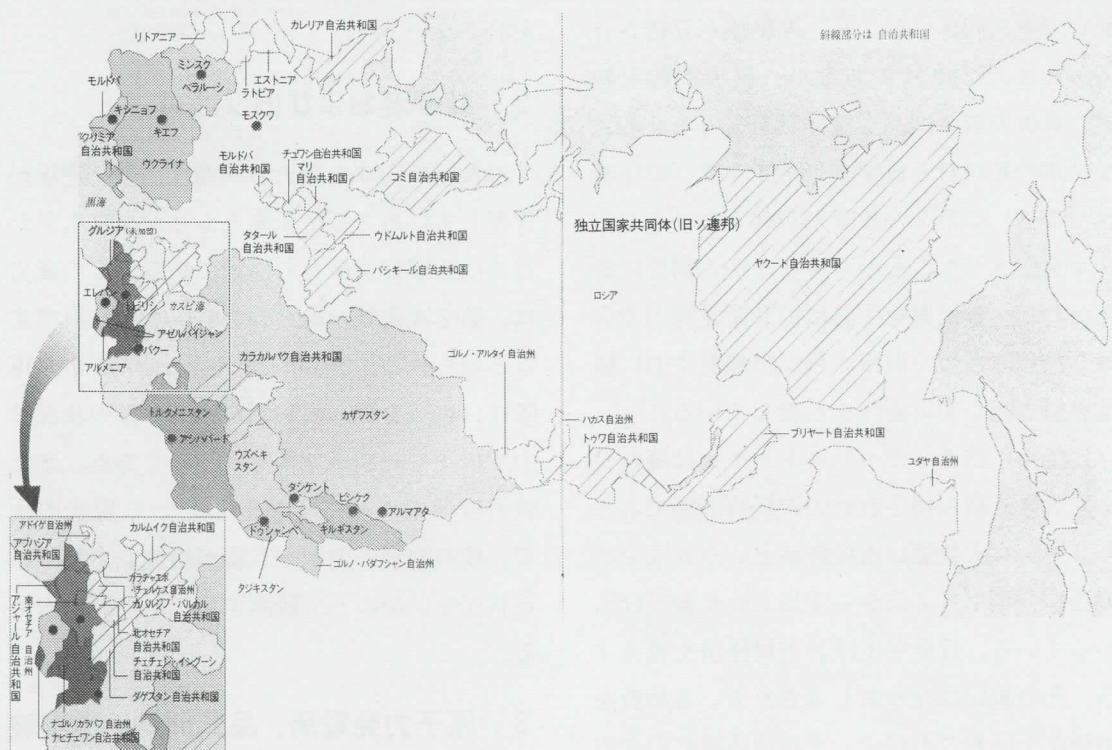
4. C I S 支援と日本

C I S 全体の G N P は マイナス 17 % と 瀕 死

の重症。支援国のうちドイツ、米国ともに経済力に陰りがみえ、日本に期待するところが大きい。とにかく C I S という共同体は今早急に新マーシャルプランのような無償の商品借款を与えていかないと自助努力だけではやっていけない。

本稿は、平成4年2月21日に開催した公開講座“世界を見る目”の講義要旨です。内容ご希望の方は、(財)中部産政研までご連絡下さい。

— 文責 事務局 —



— 産政研だより —

(' 92年 2 月 1 日 ～ 4 月 末 までの主な活動)

2 月 3 日 ☆愛知県労働協会主催の「労働組合役員講座」で講義

「新しい労働組合をめざして」と題し、十亀事務局長が講義。

2 月 13 日 ☆第 3 回産政塾の開催

昭和25年に京都西陣に住民出資の白峰診療所（現：堀川病院）を創設。以来「西陣の赤ヒゲ」といわれる早川一光氏を講師にお招きし、講義とディスカッションを実施。

2 月 19 日 ☆長野県雇用促進センターと飯山公共職業安定所主催の「人材確保研究会」で講演

「人と企業の一体感はどうしたら得られるか」と題し、第 2 期研究結果を村井清主任研究員が講演。

2 月 20 日 ☆（財）日本立地センター佐々木滋生客員研究員と意見交換

通産省の外郭法人である同所が、企業立地、工場立地要因の調査研究のため立ち寄られ、梅村理事長らと意見交換。

2 月 21 日 ☆第 2 回公開講座の開催

「世界を見る目」を統一テーマにした公開講座の第 2 回として「ロシアを中心とする C I S の現状と日ロ関係」と題し、(株)東レ経営研究所顧問 森本忠夫氏の講演を実施。85 名が受講。
講義要旨 P 39 を参照



2 月 28 日 ☆第 3 期研究「女性と労働に関する調査研究」の報告書（報告書名；女性従業員のカリヤ形成意識とサポート制度の実態に関する調査報告書）を委託元の日本労働研究機構に提出。

3月11日 ☆第4期研究テーマ・研究体制の決定

今年の研究テーマ「若年層の意識や行動に関する調査研究（仮）」のコーディネーターに日本女子大学岩木秀夫助教授、南山大学藤原道夫助教授、椋山女学園大学田中節雄助教授と決定し、また企業労使による専門委員会を設置。

3月12日 ☆（財）労働科学研究所西岡昭所長と意見交換

働く人々の労働と生活をめぐる諸問題を医学、心理学、社会科学等の立場から研究している、労働科学研究所の所長、研究員が立ち寄られ梅村理事長らと意見交換。

3月17日 ☆第4期調査研究・第1回事務局会議

「若年層の意識や行動に関する調査研究（仮）」についてコーディネーターの先生と事務局打合せ。

3月18日 ☆技能系若年層の採用、定着状況についてヒヤリング調査

第4期研究を開始するに当って、ボーダーメーカーで事前聞き取り調査。

☆第1回「若年層の意識や行動に関する調査研究」専門委員会の開催

第1回目の会合として技能系・若年層の採用、定着状況などについて話し合った。

—参考— 「若年層の意識や行動に関する調査研究（仮）」専門委員会名簿

組 織 名	氏 名	所属部署など
日 本 女 子 大 学	岩 木 秀 夫	人間社会学部・助 教 授
南 山 大 学	藤 原 道 夫	経 営 学 部 ・ 助 教 授
椋 山 女 学 園 大 学	田 中 節 雄	人間関係学部・助教授
トヨタ自動車労働組合	東 正 元	産 対 局 ・ 部 長
トヨタ自動車(株)	井 上 俊	人事部人事室・主担当員
フタバ産業(株)	岡 田 勝	総務部部長付・課長
トヨタ車体(株)	鈴木 光雄	人事部第2人事課・課長
日本電装(株)	田 中 照 明	人事 部 労 務 課 ・ 係 長
(株)豊田自動織機	田 中 佳 則	人事 部 人 事 室 ・ 室 長
日本電装労働組合	千 葉 司	幸田製作所・地区長
全トヨタ労働組合連合会	浜 崎 利 生	産 業 政 策 局 ・ 部 長
シロキ工業(株)	細 川 徳 彦	人材開発部教育課・副参事
アイシン労働組合	前 沼 聡	企 画 局 ・ 局 次 長
(財)中部産政研	十 亀 義 則	事 務 局 長
	村 井 清	主 任 研 究 員
	梶 田 宣 孝	主 任 研 究 員

順不同敬称略

3月31日 ☆第3回公開講座の開催

公開講座「世界を見る目」第3回として「激動続く世界と日本経済」と題し
東京国際大学教授 大山晃人氏の講演を実施。75名受講。

4月3日 ☆第4期調査研究・第2回事務局会議

「若年層の意識や行動に関する調査研究（仮）」のフレームワーク論議と、聞き取り調査構想などの話し合い。

4月13日 ☆第4回産政塾の開催

東海女子大学天沼香教授を講師にお招きし、「企業の国際化と個人の在り方」と題し講義と塾生によるディスカッションを実施。

4月16日 ☆平成4年定例研究会（基本テーマ「若年層の就業意識と定着」）第1回定例研究会の開催

「生産現場の人材確保と定着」と題し、㈱リクルートリサーチ水谷正夫調査部長を講師にお招きして、講演会を実施。85名参加

☆第4期調査研究・第2回専門委員会開催

調査研究の大日程の説明および、採用活動について論議。

4月24日 ☆季刊誌「産政研」No.14 PRINTEMPS の発行

「若年労働力」を基調にし、データ編では「若年者の動向と意識」を取り上げ発行。

— 編集後記 —

☆労働省の主催した「若年者等の職業意識に関する懇談会」の報告書「現代若者の職業意識」（平成3年9月発行）によれば、新規学卒者の就職後3年間の離職率は、高校卒46.2%、大学卒28.4%となっておりかなり高い。

この報告書では、この様な、若年者の就職意識を以下のようにまとめている。まず「労働の目的・価値観の変化がある」とし、仕事の中に楽しさやパフォーマンスの要素を求めたり、仕事に自己を生かせることを求める傾向があり、勤労は美徳とする価値観に変化が見られると言う。次に「個人の生活と仕事の関係に関する意識の変化がある」とし、「仕事も余暇も」という両立への変化が生じていると言う。さらには「組織との関係に関する意識の変化がある」とし、組織への全面的な関与を避け、昇進意欲は低下し、離転職志向が高まり、一方職業選択にイメージ重視の傾向が高まってきていると報告している。

☆テレビの人気ドラマ「HOTEL」はホテルを舞台にした若者が主人公のドラマである。そのドラマを見ていると確かに、主人公はさまざまな苦勞をするが、その仕事は楽しく、オリジナリティを発揮でき、仕事一辺倒ではない姿が窺える。このドラマが放映されてからホテルへの就職希望者が増加したといわれる。しかし現実にはホテルを職業と選んだ若者の2人に1人は3年以内で辞めているといわれる。イメージを大切にすると割にあきらめも早い。

こうした傾向を見ているとといったい何が本当でなにが本当でないのか分からなくなってきってしまう。若者は求めるものを求められずにさまよい、企業はそうした若者の行動に困惑する姿が浮かんでくる。大切なのは、実はそんなに思惑通りの仕事などめったにないことを彼らにちゃんと教えることではないだろうか。ただ企業も彼らの意識の真意をしっかりとつかんで採用や教育、処遇、仕事の与え方をしなければ、「混乱」は続く。そんな気がする。

産政研 1992 No.14 PRINTEMPS

1992年（平成4年）4月24日発行

発行人 梅村志郎

編集・発行所 財団法人 中部産業・労働政策研究会

〒471 愛知県豊田市山之手8丁目131番地 電話 0565-27-2731

愛知労済豊田会館3F FAX 0565-27-2259

印刷所 (有)第一プリント社

岡崎市八帖北町16番地1 TEL 0564-24-1881 FAX 0564-24-3925

